

令和 2 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北秋田市監査委員

北秋監 080009
令和3年8月25日

北秋田市長 津谷永光様

北秋田市監査委員 柴田 榮 則

北秋田市監査委員 山形 聡 伸

北秋田市監査委員 関口 正 則

令和2年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和2年度北秋田市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	2
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2

令和2年度決算審査概要

1. 決算総額	
(1) 各会計歳入決算総括表	4
(2) 各会計歳出決算総括表	6
2. 普通会計における決算状況	
(1) 歳出決算額の性質別分類	8
(2) 主な財政指標	9
(3) 収支状況	11
3. 一般会計の概況	
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	34
4. 特別会計の概況	
(1) 国民健康保険特別会計	42
(2) 国民健康保険合川診療所特別会計	43
(3) 介護保険特別会計	44
(4) 介護サービス事業特別会計	45
(5) 後期高齢者医療特別会計	46
(6) 阿仁診療所特別会計	47

(7) 米内沢診療所特別会計	48
(8) 財産区特別会計	49
5. 実質収支に関する調書	55
6. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	56
(2) 物 品	57
(3) 債 権	57
(4) 基 金	57
(5) 財産区	58
資料1 繰越明許事業実績額調書	60
資料2 他会計繰出金の状況	61
資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況	62
資料4 市債現在高の状況	64
資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較	65
資料6 実質公債費比率の算出式	66
 基金の運用状況	
(1) 土地開発基金	67
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	67
(3) 奨学金基金	67
(4) 介護給付費等貸付基金	68
(5) 特別導入事業基金	68
む す び	69

令和２年度北秋田市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

１．審査の対象

（１）一般会計及び特別会計決算

令和２年度 北秋田市一般会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算

令和２年度 北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和2年度 実質収支に関する調書

令和2年度 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和2年度 北秋田市土地開発基金

令和2年度 北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和2年度 北秋田市奨学金基金

令和2年度 北秋田市介護給付費等貸付基金

令和2年度 北秋田市特別導入事業基金

2. 審査の期間

令和3年7月1日 から 令和3年8月20日 まで

3. 審査の方法

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

令和2年度決算審査概要

1. 決算総額

(1) 各会計歳入決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		31,012,857,000	30,942,074,869	28,983,510,768
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,378,561,000	3,361,058,889	3,277,757,357
	国民健康保険合川診療所特別会計	155,557,000	147,729,189	147,729,189
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,719,615,000	5,598,581,546	5,582,596,857
	介護サービス事業特別会計	11,424,000	15,123,440	11,322,598
	農業集落排水事業特別会計			
	下 水 道 事 業 特 別 会 計			
	特定地域生活排水処理事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計	479,631,000	477,391,479	476,457,179
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	410,505,000	405,747,643	405,747,643
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	206,100,000	193,745,501	193,745,501
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	2,818,000	55,231,679	55,231,679
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	3,814,000	110,652,142	110,652,142
	栄 財 産 区 特 別 会 計	908,000	29,336,993	29,336,993
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	2,100,000	26,009,202	26,009,202
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	14,889,000	69,152,849	69,152,849
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	7,027,000	141,380,264	141,380,264
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	8,760,000	8,644,873	8,515,620
	大 阿 仁 財 産 区 特 別 会 計	4,532,000	4,336,183	4,336,183
	計	10,406,243,000	10,646,103,393	10,541,952,777
合 計		41,419,100,000	41,588,178,262	39,525,463,545

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	対予算 (%) C / A	対調定 (%) C / B	令和元年度	
				収 入 済 額 E	対前年度対比 C - E
14, 103, 568	1, 944, 460, 533	93. 5	93. 7	24, 419, 959, 606	4, 563, 551, 162
7, 870, 379	75, 431, 153	97. 0	97. 5	3, 304, 750, 248	△ 26, 992, 891
0	0	95. 0	100. 0	168, 003, 820	△ 20, 274, 631
1, 043, 364	14, 941, 325	97. 6	99. 7	5, 649, 655, 979	△ 67, 059, 122
0	3, 800, 842	99. 1	74. 9	13, 393, 758	△ 2, 071, 160
				357, 479, 356	△ 357, 479, 356
				2, 203, 740, 968	△ 2, 203, 740, 968
				21, 380, 521	△ 21, 380, 521
63, 300	871, 000	99. 3	99. 8	435, 089, 967	41, 367, 212
0	0	98. 8	100. 0	563, 835, 043	△ 158, 087, 400
0	0	94. 0	100. 0	241, 625, 794	△ 47, 880, 293
0	0	1, 960. 0	100. 0	52, 934, 496	2, 297, 183
0	0	2, 901. 2	100. 0	106, 948, 568	3, 703, 574
0	0	3, 230. 9	100. 0	30, 358, 168	△ 1, 021, 175
0	0	99, 076. 1	100. 0	1, 981, 521	0
0	0	1, 238. 5	100. 0	26, 393, 259	△ 384, 057
0	0	464. 5	100. 0	73, 482, 233	△ 4, 329, 384
0	0	2, 012. 0	100. 0	155, 813, 490	△ 14, 433, 226
0	129, 253	97. 2	98. 5	8, 891, 283	△ 375, 663
0	0	95. 7	100. 0	8, 874, 494	△ 4, 538, 311
8, 977, 043	95, 173, 573	101. 3	99. 0	13, 424, 632, 966	△ 2, 882, 680, 189
23, 080, 611	2, 039, 634, 106	95. 4	95. 0	37, 844, 592, 572	1, 680, 870, 973

(2) 各会計歳出決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
一 般 会 計		31,012,857,000	28,207,911,298	1,997,042,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,378,561,000	3,222,977,469	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	155,557,000	147,729,189	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,719,615,000	5,502,770,953	0
	介護サービス事業特別会計	11,424,000	11,322,598	0
	農業集落排水事業特別会計			
	下 水 道 事 業 特 別 会 計			
	特定地域生活排水処理事業特別会計			
	後期高齢者医療特別会計	479,631,000	475,762,432	0
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	410,505,000	405,747,643	0
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	206,100,000	193,745,501	0
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	2,818,000	1,388,801	0
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	3,814,000	403,163	0
	栄 財 産 区 特 別 会 計	908,000	608,625	0
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	0	0
	七日市財産区特別会計	2,100,000	1,411,635	0
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	14,889,000	4,087,189	0
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	7,027,000	2,204,558	0
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	8,760,000	8,515,620	0
	大阿仁財産区特別会計	4,532,000	4,336,183	0
	計	10,406,243,000	9,983,011,559	0
合 計		41,419,100,000	38,190,922,857	1,997,042,000

(単位：円)

不 用 額 A - (B + C)	執行率 (%) B / A	令和元年度		令和 2 年度 収入支出差引額
		支 出 済 額 D	対前年度対比 B - D	
807,903,702	91.0	23,718,167,346	4,489,743,952	775,599,470
155,583,531	95.4	3,295,272,361	△ 72,294,892	54,779,888
7,827,811	95.0	168,003,820	△ 20,274,631	0
216,844,047	96.2	5,521,377,842	△ 18,606,889	79,825,904
101,402	99.1	13,393,758	△ 2,071,160	0
		343,326,356	△ 343,326,356	
		2,171,700,323	△ 2,171,700,323	
		13,457,521	△ 13,457,521	
3,868,568	99.2	434,006,320	41,756,112	694,747
4,757,357	98.8	563,835,043	△ 158,087,400	0
12,354,499	94.0	241,625,794	△ 47,880,293	0
1,429,199	49.3	526,688	862,113	53,842,878
3,410,837	10.6	410,670	△ 7,507	110,248,979
299,375	67.0	1,083,763	△ 475,138	28,728,368
2,000	0.0	0	0	1,981,521
688,365	67.2	420,932	990,703	24,597,567
10,801,811	27.5	19,204,899	△ 15,117,710	65,065,660
4,822,442	31.4	19,442,420	△ 17,237,862	139,175,706
244,380	97.2	8,891,283	△ 375,663	0
195,817	95.7	8,874,494	△ 4,538,311	0
423,231,441	95.9	12,824,854,287	△ 2,841,842,728	558,941,218
1,231,135,143	92.2	36,543,021,633	1,647,901,224	1,334,540,688

令和 2 年度の一般会計・特別会計を合わせた全 17 会計の決算状況は、歳入総額が 39,525,464 千円で前年度と比較して 1,680,871 千円（4.4%）増、歳出総額が 38,190,923 千円で前年度と比較して 1,647,901 千円（4.5%）増となっている。

また、収入支出差引額は 1,334,541 千円で前年度と比較して 32,970 千円（2.5%）増となっている。

２．普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財政状況調査上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

(1) 歳出決算額の性質別分類

(単位：千円)

区 分	令和２年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額
1 人件費	4,298,905	12.3%	3,828,108	0.3%	3,817,784	△ 1.1%	3,858,999
うち職員給	2,531,921	0.3%	2,523,966	△ 0.4%	2,532,975	1.4%	2,499,106
2 扶助費	3,216,279	11.0%	2,896,507	△ 1.3%	2,933,675	△ 5.4%	3,102,450
3 公債費	2,589,002	△ 7.9%	2,809,969	△ 1.4%	2,850,628	6.4%	2,679,470
① 元利償還金	2,589,002	△ 7.9%	2,809,969	△ 1.4%	2,850,628	6.4%	2,679,470
② 一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
小計（義務的経費）	10,104,186	6.0%	9,534,584	△ 0.7%	9,602,087	△ 0.4%	9,640,919
4 物件費	2,959,271	△ 14.8%	3,473,412	△ 0.7%	3,498,013	15.6%	3,026,868
5 維持補修費	690,807	55.7%	443,569	△ 23.5%	579,909	△ 10.5%	647,958
6 補助費等	7,011,712	209.5%	2,265,266	△ 0.9%	2,285,843	20.5%	1,897,647
うち一部事務組合負担金	88,382	△ 59.3%	217,322	1.0%	215,101	△ 3.8%	223,657
7 繰出金	1,824,272	△ 33.2%	2,731,575	△ 1.0%	2,759,633	△ 9.5%	3,047,704
8 積立金	897,592	9.7%	818,262	△ 34.0%	1,239,994	55.6%	797,077
9 投資・出資・貸付金	753,895	95.7%	385,163	△ 27.5%	531,395	129.5%	231,500
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
11 投資的経費	4,378,527	△ 6.1%	4,664,218	29.1%	3,614,171	△ 52.9%	7,674,508
うち人件費	202,988	245.2%	58,809	△ 63.3%	160,413	△ 11.1%	180,458
① 普通建設事業費	4,354,199	△ 3.7%	4,523,408	40.8%	3,212,079	△ 57.5%	7,557,027
うち補助事業費	2,578,210	76.3%	1,462,148	29.2%	1,131,654	△ 76.3%	4,768,332
うち単独事業費	1,669,822	△ 43.1%	2,932,415	48.4%	1,976,469	△ 25.9%	2,667,939
② 災害復旧事業費	24,328	△ 82.7%	140,810	△ 65.0%	402,092	242.3%	117,481
③ 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	28,620,262	17.7%	24,316,049	0.9%	24,111,045	△ 10.6%	26,964,181

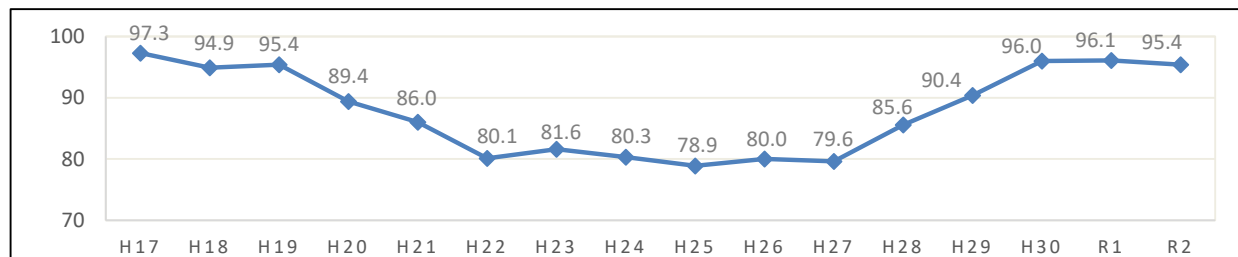
(2) 主な財政指標

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		指 標	対前年度 増減・率	指 標	対前年度 増減・率	指 標	対前年度 増減・率	指 標
1 標準財政規模		13,615,698	0.3%	13,574,017	△ 1.5%	13,775,764	△ 1.6%	13,998,714
2 財政力指数		0.26	－	0.26	－	0.26	－	0.26
3 実質収支比率（％）		5.2	1.1	4.1	1.2	2.9	△ 0.7	3.6
4 経常収支比率（％）		95.4	△ 0.7	96.1	0.1	96.0	5.6	90.4
5 実質公債費比率（％）		10.0	△ 0.9	10.9	0.0	10.9	0.7	10.2
6 地方債現在高		26,206,807	△ 0.2%	26,254,984	2.1%	25,703,079	△ 2.0%	26,215,877
7 債務負担行為	物件等購入	0	0.0%	0	△ 100.0%	1,091,490	△ 24.4%	1,444,408
	保証・補填	0	△ 100.0%	611	△ 98.9%	56,000	100.0%	0
	その他	8,855,241	4.2%	8,497,442	△ 2.5%	8,716,258	△ 9.6%	9,644,751
	計	8,855,241	4.2%	8,498,053	△ 13.8%	9,863,748	△ 11.1%	11,089,159

ア 経常収支比率の推移

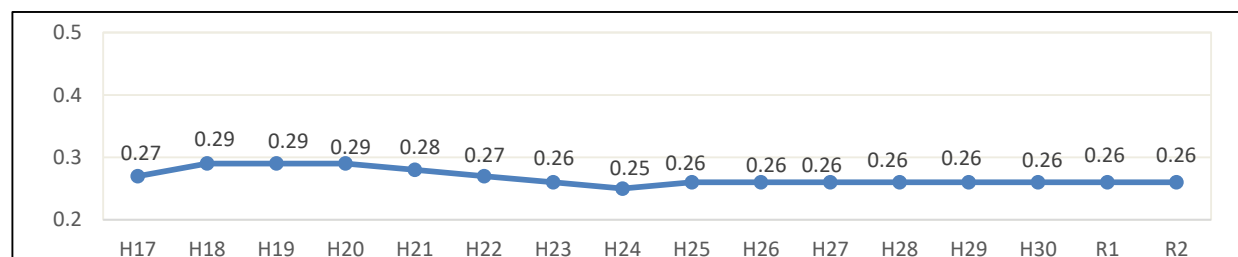
(単位：％)



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】令和元年度の秋田県市平均は93.8（最高98.9 最低88.5）

イ 財政力指数の推移

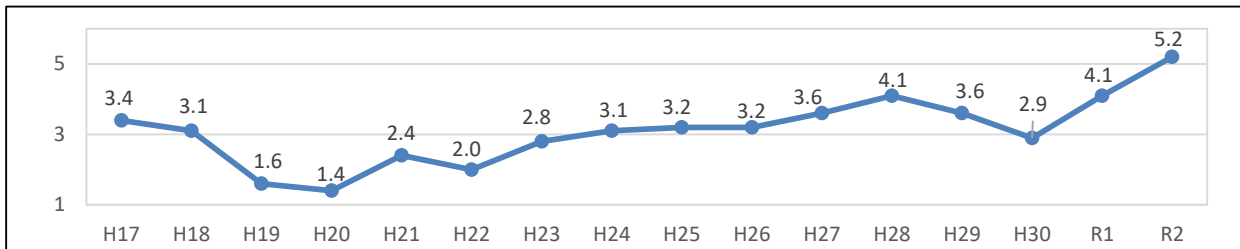


財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去3ヵ年の平均値により算定されている。

【参考】令和元年度の秋田県市平均は0.36（最高0.66 最低0.25）

ウ 実質収支比率

(単位：%)

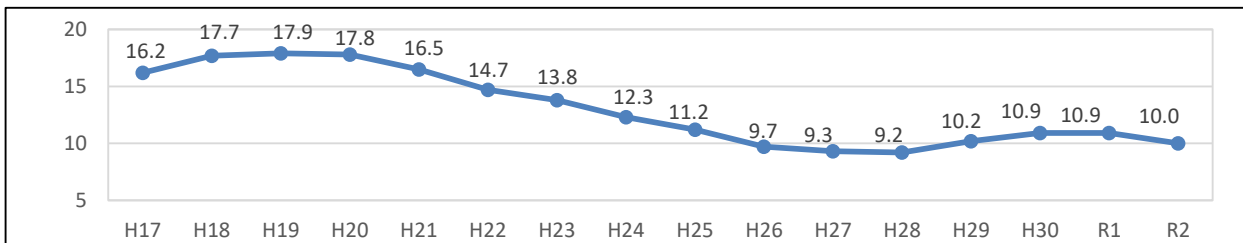


実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

【参考】令和元年度の秋田県市平均は4.6（最高8.2 最低2.2）

エ 実質公債費比率

(単位：%)

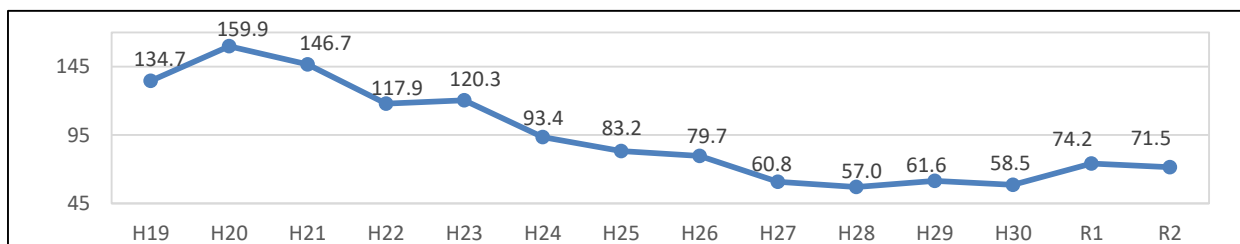


実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去3ヵ年の平均値により算定されている。

【参考】令和元年度の秋田県市平均は9.3（最高12.4 最低6.9）

オ 将来負担比率

(単位：%)



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいほど将来圧迫する可能性が高いとされている。

【参考】令和元年度の秋田県市平均は73.7（最高127.5 最低15.9）

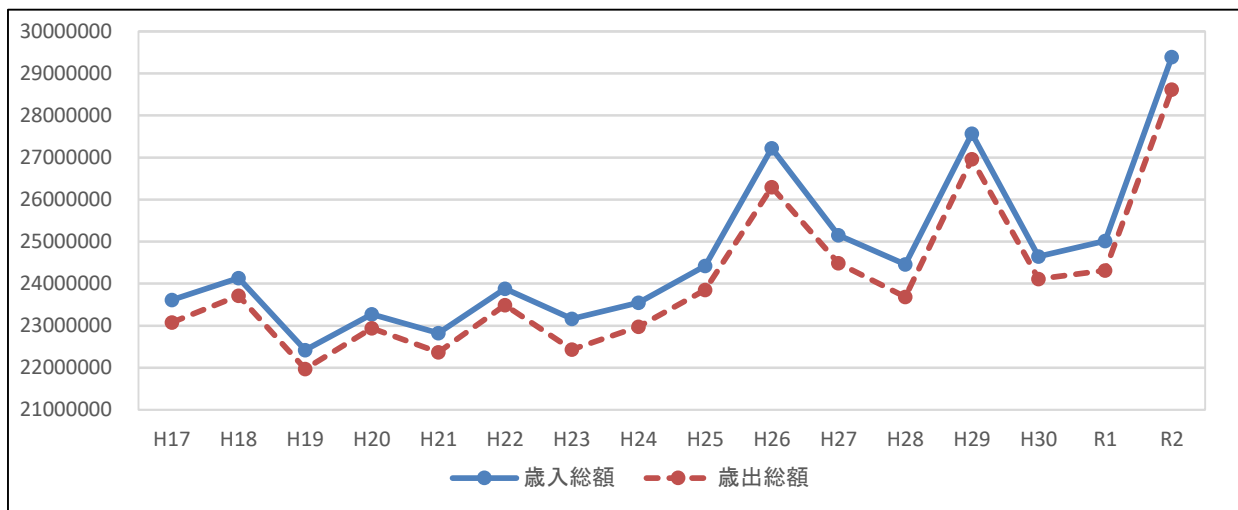
(3) 収支状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 歳入総額	A	29,395,044	25,017,578	24,644,369	27,566,902
2 歳出総額	B	28,620,262	24,316,049	24,111,045	26,964,181
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	774,782	701,529	533,324	602,721
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	61,302	151,394	135,199	98,046
5 実質収支 (C-D)	E	713,480	550,135	398,125	504,675
6 前年度実質収支	F	550,135	398,125	504,675	594,225
7 単年度収支額 (E-F)	G	163,345	152,010	△ 106,550	△ 89,550
8 積立金	H	276,459	688,491	876,079	786,337
9 繰上償還金	I	27,350	253,259	144,962	21,377
10 積立金取崩額	J	611,969	1,357,148	1,459,789	982,741
11 実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 144,815	△ 263,388	△ 545,298	△ 264,577

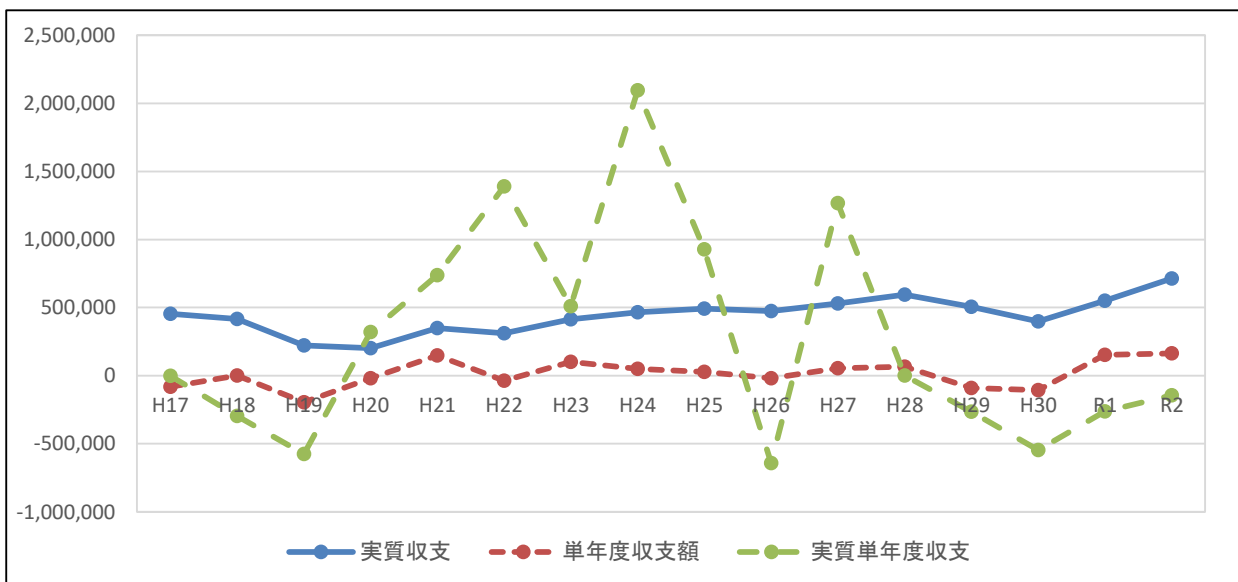
ア 歳入歳出総額の推移

(単位：千円)



イ 実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移

(単位：千円)



3. 一般会計の概況

(1) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比 (%)
1	市 税	2,965,543,000	3,126,689,925	2,992,089,178	10.3
2	地 方 譲 与 税	316,385,000	316,385,000	316,385,000	1.1
3	利 子 割 交 付 金	2,105,000	2,105,000	2,105,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	5,052,000	5,052,000	5,052,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	6,821,000	6,821,000	6,821,000	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	726,536,000	726,536,000	726,536,000	2.5
7	ゴルフ場利用税交付金	6,786,000	6,786,675	6,786,675	0.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	12,837,000	12,837,000	12,837,000	0.0
9	地 方 特 例 交 付 金	22,361,000	22,361,000	22,361,000	0.1
10	地 方 交 付 税	10,172,803,000	10,172,803,000	10,172,803,000	35.1
11	交通安全対策特別交付金	2,993,000	2,993,000	2,993,000	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	236,987,000	232,609,735	227,352,049	0.8
13	使 用 料 及 び 手 数 料	227,237,000	234,416,445	218,617,891	0.8
14	国 庫 支 出 金	7,182,281,000	7,101,288,922	6,945,260,922	24.0
15	県 支 出 金	2,939,359,000	2,902,019,797	1,275,307,797	4.4
16	財 産 収 入	88,913,000	86,165,161	84,781,530	0.3
17	寄 附 金	502,100,000	501,872,000	501,872,000	1.7
18	繰 入 金	1,117,213,000	1,116,302,393	1,116,302,393	3.9
19	繰 越 金	701,792,000	701,792,260	701,792,260	2.4
20	諸 収 入	1,351,999,000	1,407,995,556	1,389,212,073	4.8
21	市 債	2,410,500,000	2,241,800,000	2,241,800,000	7.7
22	法 人 事 業 税 交 付 金	14,254,000	14,443,000	14,443,000	0.1
合 計		31,012,857,000	30,942,074,869	28,983,510,768	100.0

(単位：円)

収入率 (%)		不納欠損額	収入未済額	令和元年度		対前年度比較 C - D
対予算 C / A	対調定 C / B			収入済額 D	構成比 (%)	
100.9	95.7	13,904,071	120,696,676	3,009,147,793	12.3	△ 17,058,615
100.0	100.0	0	0	285,101,024	1.2	31,283,976
100.0	100.0	0	0	2,119,000	0.0	△ 14,000
100.0	100.0	0	0	5,558,000	0.0	△ 506,000
100.0	100.0	0	0	3,373,000	0.0	3,448,000
100.0	100.0	0	0	593,811,000	2.4	132,725,000
100.0	100.0	0	0	6,374,025	0.0	412,650
100.0	100.0	0	0	36,628,759	0.2	△ 23,791,759
100.0	100.0	0	0	18,191,000	0.1	4,170,000
100.0	100.0	0	0	10,228,044,000	41.9	△ 55,241,000
100.0	100.0	0	0	2,976,000	0.0	17,000
95.9	97.7	0	5,257,686	267,141,226	1.1	△ 39,789,177
96.2	93.3	0	15,798,554	229,562,073	0.9	△ 10,944,182
96.7	97.8	0	156,028,000	2,292,813,489	9.4	4,652,447,433
43.4	43.9	0	1,626,712,000	1,351,546,626	5.5	△ 76,238,829
95.4	98.4	0	1,383,631	90,175,498	0.4	△ 5,393,968
100.0	100.0	0	0	29,949,500	0.1	471,922,500
99.9	100.0	0	0	1,869,123,382	7.7	△ 752,820,989
100.0	100.0	0	0	533,323,414	2.2	168,468,846
102.8	98.7	199,497	18,583,986	686,500,797	2.8	702,711,276
93.0	100.0	0	0	2,878,500,000	11.8	△ 636,700,000
101.3	100.0	0	0	0	0.0	14,443,000
93.5	93.7	14,103,568	1,944,460,533	24,419,959,606	100.0	4,563,551,162

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款ごとの審査結果は、次のとおりである。

1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	2,965,543,000	3,126,689,925	2,992,089,178	13,904,071	120,696,676	100.9	95.7
元 年 度	2,996,004,000	3,154,490,156	3,009,147,793	19,333,142	126,009,221	100.4	95.4
比 較 増 減	△ 30,461,000	△ 27,800,231	△ 17,058,615	△ 5,429,071	△ 5,312,545	0.5	0.3
増 減 率	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.6	△ 28.1	△ 4.2	-	-

収入済額は2,992,089,178円で、執行率は100.9%、収入率は95.7%となっている。前年度と比較して17,059千円（0.6%）の減である。

また、不納欠損額は13,904,071円で、前年と比較して5,429千円（28.1%）の減である。税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	2 年度	1, 025, 260, 837	1, 002, 717, 101	1, 401, 945	21, 141, 791	97. 8
		元年度	1, 016, 051, 443	988, 354, 265	4, 576, 369	23, 120, 809	97. 3
		増 減	9, 209, 394	14, 362, 836	△ 3, 174, 424	△ 1, 979, 018	0. 5
	法 人	2 年度	145, 809, 651	141, 180, 400	840, 751	3, 788, 500	96. 8
		元年度	169, 615, 651	164, 493, 300	370, 000	4, 752, 351	97. 0
		増 減	△ 23, 806, 000	△ 23, 312, 900	470, 751	△ 963, 851	△ 0. 2
	計	2 年度	1, 171, 070, 488	1, 143, 897, 501	2, 242, 696	24, 930, 291	97. 7
		元年度	1, 185, 667, 094	1, 152, 847, 565	4, 946, 369	27, 873, 160	97. 2
		増 減	△ 14, 596, 606	△ 8, 950, 064	△ 2, 703, 673	△ 2, 942, 869	0. 5
固 定 資 産 税	固 定 資産税	2 年度	1, 564, 553, 038	1, 459, 986, 251	11, 183, 475	93, 383, 312	93. 3
		元年度	1, 578, 241, 453	1, 469, 157, 442	13, 842, 173	95, 241, 838	93. 1
		増 減	△ 13, 688, 415	△ 9, 171, 191	△ 2, 658, 698	△ 1, 858, 526	0. 2
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	2 年度	85, 059, 500	85, 059, 500	0	0	100. 0
		元年度	87, 470, 500	87, 470, 500	0	0	100. 0
		増 減	△ 2, 411, 000	△ 2, 411, 000	0	0	0. 0
	計	2 年度	1, 649, 612, 538	1, 545, 045, 751	11, 183, 475	93, 383, 312	93. 7
		元年度	1, 665, 711, 953	1, 556, 627, 942	13, 842, 173	95, 241, 838	93. 5
		増 減	△ 16, 099, 415	△ 11, 582, 191	△ 2, 658, 698	△ 1, 858, 526	0. 2
軽自動車税		2 年度	101, 986, 323	99, 125, 350	477, 900	2, 383, 073	97. 2
		元年度	97, 327, 765	93, 888, 942	544, 600	2, 894, 223	96. 5
		増 減	4, 658, 558	5, 236, 408	△ 66, 700	△ 511, 150	0. 7
市たばこ税		2 年度	201, 157, 226	201, 157, 226	0	0	100. 0
		元年度	202, 191, 594	202, 191, 594	0	0	100. 0
		増 減	△ 1, 034, 368	△ 1, 034, 368	0	0	0. 0
入 湯 税		2 年度	2, 863, 350	2, 863, 350	0	0	100. 0
		元年度	3, 591, 750	3, 591, 750	0	0	100. 0
		増 減	△ 728, 400	△ 728, 400	0	0	0. 0

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	316,385,000	316,385,000	316,385,000	0	100.0	100.0
元 年 度	285,101,000	285,101,024	285,101,024	0	100.0	100.0
比 較 増 減	31,284,000	31,283,976	31,283,976	0	0.0	0.0
増 減 率	11.0	11.0	11.0	-	-	-

収入済額は316,385,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して31,284千円（11.0%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
地 方 揮発油 譲与税	2年度	60,048,000	60,048,000	0	100.0	100.0
	元年度	61,446,000	61,446,024	0	100.0	100.0
	増 減	△ 1,398,000	△ 1,398,024	0	0.0	0.0
自動車 重 量 譲与税	2年度	174,707,000	174,707,000	0	100.0	100.0
	元年度	176,960,000	176,960,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 2,253,000	△ 2,253,000	0	0.0	0.0
航空機 燃 料 譲与税	2年度	2,078,000	2,078,000	0	100.0	100.0
	元年度	9,259,000	9,259,000	0	100.0	100.0
	増 減	△ 7,181,000	△ 7,181,000	0	0.0	0.0
森 林 環 境 譲与税	2年度	79,552,000	79,552,000	0	100.0	100.0
	元年度	37,436,000	37,436,000	0	100.0	100.0
	増 減	42,116,000	42,116,000	0	0.0	0.0

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	2,105,000	2,105,000	2,105,000	0	100.0	100.0
元 年 度	2,119,000	2,119,000	2,119,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-	-

収入済額は2,105,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して14千円（0.7%）の減である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	5,052,000	5,052,000	5,052,000	0	100.0	100.0
元 年 度	5,558,000	5,558,000	5,558,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 506,000	△ 506,000	△ 506,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.1	-	-	-

収入済額は5,052,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して506千円（9.1%）の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	6,821,000	6,821,000	6,821,000	0	100.0	100.0
元 年 度	3,373,000	3,373,000	3,373,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	3,448,000	3,448,000	3,448,000	0	0.0	0.0
増 減 率	102.2	102.2	102.2	-	-	-

収入済額は6,821,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して3,448千円（102.2%）の増である。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	726,536,000	726,536,000	726,536,000	0	100.0	100.0
元 年 度	593,811,000	593,811,000	593,811,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	132,725,000	132,725,000	132,725,000	0	0.0	0.0
増 減 率	22.4	22.4	22.4	-	-	-

収入済額は726,536,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して132,725千円（22.4%）の増である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	6,786,000	6,786,675	6,786,675	0	100.0	100.0
元 年 度	6,374,000	6,374,025	6,374,025	0	100.0	100.0
比 較 増 減	412,000	412,650	412,650	0	0.0	0.0
増 減 率	6.5	6.5	6.5	-	-	-

収入済額は6,786,675円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して413千円（6.5%）の増である。

8款 環境性能割交付金(前年度「自動車取得税交付金」)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	12,837,000	12,837,000	12,837,000	0	100.0	100.0
元 年 度	36,628,000	36,628,759	36,628,759	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 23,791,000	△ 23,791,759	△ 23,791,759	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 65.0	△ 65.0	△ 65.0	-	-	-

収入済額は12,837,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して23,792千円（65.0%）の減である。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	22,361,000	22,361,000	22,361,000	0	100.0	100.0
元 年 度	18,191,000	18,191,000	18,191,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	4,170,000	4,170,000	4,170,000	0	0.0	0.0
増 減 率	22.9	22.9	22.9	-	-	-

収入済額は22,361,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して4,170千円（22.9%）の増である。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	10,172,803,000	10,172,803,000	10,172,803,000	0	100.0	100.0
元 年 度	10,228,044,000	10,228,044,000	10,228,044,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 55,241,000	△ 55,241,000	△ 55,241,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	-	-	-

収入済額は10,172,803,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して55,241千円（0.5%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	2 年度	9, 046, 933, 000	9, 046, 933, 000	9, 046, 933, 000	0	100. 0
	元年度	9, 151, 909, 000	9, 151, 909, 000	9, 151, 909, 000	0	100. 0
	増 減	△ 104, 976, 000	△ 104, 976, 000	△ 104, 976, 000	0	0. 0
特別交付税	2 年度	1, 125, 870, 000	1, 125, 870, 000	1, 125, 870, 000	0	100. 0
	元年度	1, 076, 135, 000	1, 076, 135, 000	1, 076, 135, 000	0	100. 0
	増 減	49, 735, 000	49, 735, 000	49, 735, 000	0	0. 0

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	2,993,000	2,993,000	2,993,000	0	100.0	100.0
元 年 度	2,976,000	2,976,000	2,976,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	17,000	17,000	17,000	0	0.0	0.0
増 減 率	0.6	0.6	0.6	-	-	-

収入済額は2,993,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して17千円（0.6%）の増である。

12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	236,987,000	232,609,735	227,352,049	0	5,257,686	95.9	97.7
元 年 度	281,735,000	272,444,517	267,141,226	0	5,303,291	94.8	98.1
比 較 増 減	△ 44,748,000	△ 39,834,782	△ 39,789,177	0	△ 45,605	1.1	△ 0.4
増 減 率	△ 15.9	△ 14.6	△ 14.9	-	△ 0.9	-	-

収入済額は227,352,049円で、執行率が95.9%、収入率が97.7%となっており、前年度と比較して39,789千円（14.9%）の減である。

また、収入未済額は5,257,686円で、前年度と比較して46千円（0.9%）の減となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	総務費負担金	2年度	12,068,502	12,068,502	0	0	100.0
		元年度	22,355,600	22,355,600	0	0	100.0
		増 減	△ 10,287,098	△ 10,287,098	0	0	0.0
	民生費負担金	2年度	79,946,875	79,355,821	0	591,054	99.3
		元年度	119,491,793	118,800,139	0	691,654	99.4
		増 減	△ 39,544,918	△ 39,444,318	0	△ 100,600	△ 0.1
	衛生費負担金	2年度	6,183,520	6,180,320	0	3,200	99.9
		元年度	7,221,550	7,221,550	0	0	100.0
		増 減	△ 1,038,030	△ 1,041,230	0	3,200	△ 0.1
	農林水産業費負担金	2年度	967,191	967,191	0	0	100.0
		元年度	855,984	855,984	0	0	100.0
		増 減	111,207	111,207	0	0	0.0
	商工費負担金	2年度	119,432	119,432	0	0	100.0
		元年度	118,268	118,268	0	0	100.0
		増 減	1,164	1,164	0	0	0.0
	土木費負担金	2年度	7,423,277	7,423,277	0	0	100.0
		元年度	4,836,628	4,836,628	0	0	100.0
		増 減	2,586,649	2,586,649	0	0	0.0
	教育費負担金	2年度	125,900,938	121,237,506	0	4,663,432	96.3
		元年度	117,564,694	112,953,057	0	4,611,637	96.1
		増 減	8,336,244	8,284,449	0	51,795	0.2
	計	2年度	232,609,735	227,352,049	0	5,257,686	97.7
		元年度	272,444,517	267,141,226	0	5,303,291	98.1
		増 減	△ 39,834,782	△ 39,789,177	0	△ 45,605	△ 0.4

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金が389千円、児童保育実施費負担金が202千円、衛生費負担金ではがん検診等負担金が3千円、教育費負担金では学校給食費負担金が4,663千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	227,237,000	234,416,445	218,617,891	15,798,554	96.2	93.3
元 年 度	231,156,000	246,937,953	229,562,073	17,375,880	99.3	93.0
比 較 増 減	△ 3,919,000	△ 12,521,508	△ 10,944,182	△ 1,577,326	△ 3.1	0.3
増 減 率	△ 1.7	△ 5.1	△ 4.8	△ 9.1	-	-

収入済額は218,617,891円で、執行率は96.2%、収入率は93.3%となっている。前年度と比較して10,944千円（4.8%）の減である。

また、収入未済額は15,798,554円で、前年度と比較して1,577千円（9.1%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
使用料	総 務 使用料	2 年度	2, 584, 750	2, 584, 750	0	0	100. 0
		元年度	2, 812, 394	2, 481, 152	0	331, 242	88. 2
		増 減	△ 227, 644	103, 598	0	△ 331, 242	11. 8
	民 生 使用料	2 年度	68, 004	68, 004	0	0	100. 0
		元年度	85, 666	85, 666	0	0	100. 0
		増 減	△ 17, 662	△ 17, 662	0	0	0. 0
	衛 生 使用料	2 年度	1, 527, 500	1, 527, 500	0	0	100. 0
		元年度	45, 167, 220	45, 167, 220	0	0	100. 0
		増 減	△ 43, 639, 720	△ 43, 639, 720	0	0	0. 0
	労 働 使用料	2 年度	45, 430	45, 430	0	0	100. 0
		元年度	106, 140	106, 140	0	0	100. 0
		増 減	△ 60, 710	△ 60, 710	0	0	0. 0
	農 林 水産業 使用料	2 年度	8, 807, 799	8, 807, 799	0	0	100. 0
		元年度	10, 602, 273	10, 602, 273	0	0	100. 0
		増 減	△ 1, 794, 474	△ 1, 794, 474	0	0	0. 0
	商 工 使用料	2 年度	13, 227, 350	13, 227, 350	0	0	100. 0
		元年度	13, 887, 670	13, 887, 670	0	0	100. 0
		増 減	△ 660, 320	△ 660, 320	0	0	0. 0
	土 木 使用料	2 年度	128, 503, 195	112, 856, 941	0	15, 646, 254	87. 8
		元年度	130, 040, 673	113, 151, 535	0	16, 889, 138	87. 0
		増 減	△ 1, 537, 478	△ 294, 594	0	△ 1, 242, 884	0. 8
	教 育 使用料	2 年度	21, 593, 657	21, 441, 357	0	152, 300	99. 3
		元年度	25, 412, 477	25, 256, 977	0	155, 500	99. 4
		増 減	△ 3, 818, 820	△ 3, 815, 620	0	△ 3, 200	△ 0. 1
	計	2 年度	176, 357, 685	160, 559, 131	0	15, 798, 554	91. 0
		元年度	228, 114, 513	210, 738, 633	0	17, 375, 880	92. 4
		増 減	△ 51, 756, 828	△ 50, 179, 502	0	△ 1, 577, 326	△ 1. 4

使用料の収入未済額の内訳は、土木使用料では住宅使用料15,617千円及び公益使用料29千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）146千円、学童研修センター使用料6千円である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手数料	総 務 手数料	2 年 度	14,788,850	14,788,850	0	0	100.0
		元 年 度	15,558,950	15,558,950	0	0	100.0
		増 減	△ 770,100	△ 770,100	0	0	0.0
	民 生 手数料	2 年 度	1,500	1,500	0	0	100.0
		元 年 度	17,900	17,900	0	0	100.0
		増 減	△ 16,400	△ 16,400	0	0	0.0
	衛 生 手数料	2 年 度	41,810,260	41,810,260	0	0	100.0
		元 年 度	2,461,590	2,461,590	0	0	100.0
		増 減	39,348,670	39,348,670	0	0	0.0
	農 林 水産業 手数料	2 年 度	115,200	115,200	0	0	100.0
		元 年 度	204,500	204,500	0	0	100.0
		増 減	△ 89,300	△ 89,300	0	0	0.0
	商 工 手数料	2 年 度	137,900	137,900	0	0	100.0
		元 年 度	0	0	0	0	0.0
		増 減	137,900	137,900	0	0	皆増
	土 木 手数料	2 年 度	12,000	12,000	0	0	100.0
		元 年 度	138,100	138,100	0	0	100.0
		増 減	△ 126,100	△ 126,100	0	0	0.0
	消 防 手数料	2 年 度	1,171,050	1,171,050	0	0	100.0
		元 年 度	383,600	383,600	0	0	100.0
		増 減	787,450	787,450	0	0	0.0
	教 育 手数料	2 年 度	22,000	22,000	0	0	100.0
		元 年 度	58,800	58,800	0	0	100.0
		増 減	△ 36,800	△ 36,800	0	0	0.0
	計	2 年 度	58,058,760	58,058,760	0	0	100.0
		元 年 度	18,823,440	18,823,440	0	0	100.0
		増 減	39,235,320	39,235,320	0	0	0.0

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	7,182,281,000	7,101,288,922	6,945,260,922	156,028,000	96.7	97.8
元 年 度	2,725,052,000	2,653,503,489	2,292,813,489	360,690,000	84.1	86.4
比 較 増 減	4,457,229,000	4,447,785,433	4,652,447,433	△ 204,662,000	12.6	11.4
増 減 率	163.6	167.6	202.9	△ 56.7	-	-

収入済額は6,945,260,922円で、執行率は96.7%、収入率は97.8%となっている。前年度と比較して4,652,447千円（202.9%）の増である。

また、収入未済額の156,028,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫負担金	民生費 国 庫 負担金	2 年度	1, 264, 342, 235	1, 264, 342, 235	0	0	100. 0
		元年度	1, 225, 232, 628	1, 225, 232, 628	0	0	100. 0
		増 減	39, 109, 607	39, 109, 607	0	0	0. 0
	衛生費 国 庫 負担金	2 年度	442, 800	442, 800	0	0	100. 0
		元年度	553, 500	553, 500	0	0	100. 0
		増 減	△ 110, 700	△ 110, 700	0	0	0. 0
	災 害 復旧費 国 庫 負担金	2 年度	4, 938, 000	4, 938, 000	0	0	100. 0
		元年度	38, 637, 000	38, 637, 000	0	0	100. 0
		増 減	△ 33, 699, 000	△ 33, 699, 000	0	0	0. 0
	計	2 年度	1, 269, 723, 035	1, 269, 723, 035	0	0	100. 0
		元年度	1, 264, 423, 128	1, 264, 423, 128	0	0	100. 0
		増 減	5, 299, 907	5, 299, 907	0	0	0. 0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費 国 庫 補助金	2 年度	4,000,384,576	4,000,384,576	0	0	100.0
		元年度	7,631,000	7,631,000	0	0	100.0
		増 減	3,992,753,576	3,992,753,576	0	0	0.0
	民生費 国 庫 補助金	2 年度	522,798,394	522,798,394	0	0	100.0
		元年度	369,875,883	369,875,883	0	0	100.0
		増 減	152,922,511	152,922,511	0	0	0.0
	衛生費 国 庫 補助金	2 年度	10,283,000	8,943,000	0	1,340,000	87.0
		元年度	4,882,000	4,882,000	0	0	100.0
		増 減	5,401,000	4,061,000	0	1,340,000	△ 13.0
	商工費 国 庫 補助金	2 年度	21,218,888	21,218,888	0	0	100.0
		元年度	31,650,500	31,650,500	0	0	100.0
		増 減	△ 10,431,612	△ 10,431,612	0	0	0.0
	土木費 国 庫 補助金	2 年度	924,608,000	769,920,000	0	154,688,000	83.3
		元年度	806,451,000	445,761,000	0	360,690,000	55.3
		増 減	118,157,000	324,159,000	0	△ 206,002,000	28.0
	消防費 国 庫 補助金	2 年度	5,486,000	5,486,000	0	0	100.0
		元年度	5,486,000	5,486,000	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	教育費 国 庫 補助金	2 年度	340,320,000	340,320,000	0	0	100.0
		元年度	158,068,000	158,068,000	0	0	100.0
		増 減	182,252,000	182,252,000	0	0	0.0
	計	2 年度	5,825,098,858	5,669,070,858	0	156,028,000	97.3
		元年度	1,384,044,383	1,023,354,383	0	360,690,000	73.9
		増 減	4,441,054,475	4,645,716,475	0	△ 204,662,000	23.4

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫委託金	総務費委託金	2年度	229,304	229,304	0	0	100.0
		元年度	208,000	208,000	0	0	100.0
		増 減	21,304	21,304	0	0	0.0
	民生費委託金	2年度	6,237,725	6,237,725	0	0	100.0
		元年度	4,827,978	4,827,978	0	0	100.0
		増 減	1,409,747	1,409,747	0	0	0.0
	計	2年度	6,467,029	6,467,029	0	0	100.0
		元年度	5,035,978	5,035,978	0	0	100.0
		増 減	1,431,051	1,431,051	0	0	0.0

15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	2,939,359,000	2,902,019,797	1,275,307,797	1,626,712,000	43.4	43.9
元 年 度	1,393,450,000	1,351,546,626	1,351,546,626	0	97.0	100.0
比 較 増 減	1,545,909,000	1,550,473,171	△ 76,238,829	1,626,712,000	△ 53.6	△ 56.1
増 減 率	110.9	114.7	△ 5.6	皆増	-	-

収入済額は1,275,307,797円で、執行率が43.4%、収入率が43.9%となっている。前年度と比較して76,239千円（5.6%）の減である。

また、収入未済額1,626,712,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県負担金	総務費県負担金	2年度	10,125,000	10,125,000	0	0	100.0
		元年度	10,845,000	10,845,000	0	0	100.0
		増 減	△ 720,000	△ 720,000	0	0	0.0
	民生費県負担金	2年度	688,020,750	688,020,750	0	0	100.0
		元年度	632,282,308	632,282,308	0	0	100.0
		増 減	55,738,442	55,738,442	0	0	0.0
	衛生費県負担金	2年度	235,647	235,647	0	0	100.0
		元年度	103,718	103,718	0	0	100.0
		増 減	131,929	131,929	0	0	0.0
	消防費県負担金	2年度	0	0	0	0	0.0
		元年度	1,112,584	1,112,584	0	0	100.0
		増 減	△ 1,112,584	△ 1,112,584	0	0	皆減
	計	2年度	698,381,397	698,381,397	0	0	100.0
		元年度	644,343,610	644,343,610	0	0	100.0
		増 減	54,037,787	54,037,787	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県補助金	総務費 県補助金	2年度	40,380,000	40,380,000	0	0	100.0
		元年度	37,612,000	37,612,000	0	0	100.0
		増 減	2,768,000	2,768,000	0	0	0.0
	民生費 県補助金	2年度	146,697,110	146,697,110	0	0	100.0
		元年度	156,810,209	156,810,209	0	0	100.0
		増 減	△ 10,113,099	△ 10,113,099	0	0	0.0
	衛生費 県補助金	2年度	6,381,475	6,381,475	0	0	100.0
		元年度	3,978,664	3,978,664	0	0	100.0
		増 減	2,402,811	2,402,811	0	0	0.0
	農林水 産業費 県補助金	2年度	1,865,680,798	238,968,798	0	1,626,712,000	12.8
		元年度	330,892,853	330,892,853	0	0	100.0
		増 減	1,534,787,945	△ 91,924,055	0	1,626,712,000	△ 87.2
	商工費 県補助金	2年度	838,312	838,312	0	0	100.0
		元年度	3,007,965	3,007,965	0	0	100.0
		増 減	△ 2,169,653	△ 2,169,653	0	0	0.0
	土木費 県補助金	2年度	0	0	0	0	0.0
		元年度	60,000	60,000	0	0	100.0
		増 減	△ 60,000	△ 60,000	0	0	皆減
	消防費 県補助金	2年度	626,875	626,875	0	0	100.0
		元年度	810,000	810,000	0	0	100.0
		増 減	△ 183,125	△ 183,125	0	0	0.0
	教育費 県補助金	2年度	48,547,000	48,547,000	0	0	100.0
		元年度	25,821,000	25,821,000	0	0	100.0
		増 減	22,726,000	22,726,000	0	0	0.0
	災害復 旧費 県補助金	2年度	339,574	339,574	0	0	100.0
		元年度	46,989,536	46,989,536	0	0	100.0
		増 減	△ 46,649,962	△ 46,649,962	0	0	0.0
	計	2年度	2,109,491,144	482,779,144	0	1,626,712,000	22.9
		元年度	605,982,227	605,982,227	0	0	100.0
		増 減	1,503,508,917	△ 123,203,083	0	1,626,712,000	△ 77.1

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県委託金	総務費委託金	2年度	74,602,116	74,602,116	0	0	100.0
		元年度	81,765,667	81,765,667	0	0	100.0
		増 減	△ 7,163,551	△ 7,163,551	0	0	0.0
	民生費委託金	2年度	0	0	0	0	0.0
		元年度	73,798	73,798	0	0	100.0
		増 減	△ 73,798	△ 73,798	0	0	皆減
	商工費委託金	2年度	2,219,800	2,219,800	0	0	100.0
		元年度	3,672,000	3,672,000	0	0	100.0
		増 減	△ 1,452,200	△ 1,452,200	0	0	0.0
	土木費委託金	2年度	17,314,000	17,314,000	0	0	100.0
		元年度	11,253,000	11,253,000	0	0	100.0
		増 減	6,061,000	6,061,000	0	0	0.0
	教育費委託金	2年度	11,340	11,340	0	0	100.0
		元年度	4,456,324	4,456,324	0	0	100.0
		増 減	△ 4,444,984	△ 4,444,984	0	0	0.0
	計	2年度	94,147,256	94,147,256	0	0	100.0
		元年度	101,220,789	101,220,789	0	0	100.0
		増 減	△ 7,073,533	△ 7,073,533	0	0	0.0

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	88,913,000	86,165,161	84,781,530	1,383,631	95.4	98.4
元 年 度	85,807,000	91,431,889	90,175,498	1,256,391	105.1	98.6
比 較 増 減	3,106,000	△ 5,266,728	△ 5,393,968	127,240	△ 9.7	△ 0.2
増 減 率	3.6	△ 5.8	△ 6.0	10.1	-	-

収入済額は84,781,530円で、執行率が95.4%、収入率が98.4%となっている。前年度と比較して5,394千円（6.0%）の減となっている。

また、収入未済額は1,383,631円で、前年度と比較して127千円（10.1%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産運用収入	財 産 貸 付 収 入	2 年 度	51, 852, 558	50, 468, 927	0	1, 383, 631	97. 3
		元年度	51, 276, 989	50, 020, 598	0	1, 256, 391	97. 5
		増 減	575, 569	448, 329	0	127, 240	△ 0. 2
	利 子 及 び 配 当 金	2 年 度	2, 580, 767	2, 580, 767	0	0	100. 0
		元年度	2, 843, 843	2, 843, 843	0	0	100. 0
		増 減	△ 263, 076	△ 263, 076	0	0	0. 0
	計	2 年 度	54, 433, 325	53, 049, 694	0	1, 383, 631	97. 5
		元年度	54, 120, 832	52, 864, 441	0	1, 256, 391	97. 7
		増 減	312, 493	185, 253	0	127, 240	△ 0. 2

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入が 30,467千円（前年度30,709千円）、建物貸付収入が2,154千円（前年度1,622千円）となっており、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,381千円（前年度17,223千円）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入が461千円（前年度446千円）、建物貸付収入が923千円（前年度810千円）である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産売払収入	不動産 売 払 収 入	2 年 度	31, 693, 556	31, 693, 556	0	0	100. 0
		元年度	21, 624, 619	21, 624, 619	0	0	100. 0
		増 減	10, 068, 937	10, 068, 937	0	0	0. 0
	物 品 売 払 収 入	2 年 度	38, 280	38, 280	0	0	100. 0
		元年度	15, 683, 800	15, 683, 800	0	0	100. 0
		増 減	△ 15, 645, 520	△ 15, 645, 520	0	0	0. 0
	立 木 売 払 収 入	2 年 度	0	0	0	0	0. 0
		元年度	2, 638	2, 638	0	0	100. 0
		増 減	△ 2, 638	△ 2, 638	0	0	皆減
	計	2 年 度	31, 731, 836	31, 731, 836	0	0	100. 0
		元年度	37, 311, 057	37, 311, 057	0	0	100. 0
		増 減	△ 5, 579, 221	△ 5, 579, 221	0	0	0. 0

不動産売払収入の内訳は、土地売払収入が9,108千円（前年度5,119千円）、立木売払収入が22,586千円（前年度16,505千円）となっている。

17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	502,100,000	501,872,000	501,872,000	0	100.0	100.0
元 年 度	32,185,000	29,949,500	29,949,500	0	93.1	100.0
比 較 増 減	469,915,000	471,922,500	471,922,500	0	6.9	0.0
増 減 率	1,460.0	1,575.7	1,575.7	-	-	-

収入済額は501,872,000円で、執行率が100.0%、収入率が100.0%となっている。前年度と比較して、471,923千円（1575.7%）の増である。

内訳は、一般寄附金が10件2,880千円（前年度950千円）、ふるさと寄附金が20,615件498,442千円（前年度27,365千円）、教育費寄附金が3件550千円（635千円）となっている。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	1,117,213,000	1,116,302,393	1,116,302,393	0	99.9	100.0
元 年 度	1,870,297,000	1,869,123,382	1,869,123,382	0	99.9	100.0
比 較 増 減	△ 753,084,000	△ 752,820,989	△ 752,820,989	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 40.3	△ 40.3	△ 40.3	-	-	-

収入済額は1,116,302,393円で、執行率が99.9%、収入率が100.0%となっている。前年度と比較して752,821千円（40.3%）の減となっており、主なものは財政調整基金繰入金611,969千円（前年度1,357,148千円）、減債基金繰入金400,000千円（前年度400,000千円）である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別会計繰入金	国 民 健康 保険	2 年度	17,474,953	17,474,953	0	100.0
		元年度	17,473,250	17,473,250	0	100.0
		増 減	1,703	1,703	0	0.0
	介 護 保 険	2 年度	27,152,557	27,152,557	0	100.0
		元年度	47,749,988	47,749,988	0	100.0
		増 減	△ 20,597,431	△ 20,597,431	0	0.0
	坊 沢 財産区	2 年度	236,000	236,000	0	100.0
		元年度	0	0	0	0.0
		増 減	236,000	236,000	0	皆増
	栄 財産区	2 年度	0	0	0	0.0
		元年度	500,000	500,000	0	100.0
		増 減	△ 500,000	△ 500,000	0	皆減
	七日市 財産区	2 年度	1,000,000	1,000,000	0	100.0
		元年度	0	0	0	0.0
		増 減	1,000,000	1,000,000	0	皆増

特別会計繰入金（つづき）	米内沢財産区	2年度	947,366	947,366	0	0	100.0
		元年度	971,398	971,398	0	0	100.0
		増 減	△ 24,032	△ 24,032	0	0	0.0
	前田財産区	2年度	1,275,063	1,275,063	0	0	100.0
		元年度	1,493,557	1,493,557	0	0	100.0
		増 減	△ 218,494	△ 218,494	0	0	0.0
	阿仁合財産区	2年度	7,726,002	7,726,002	0	0	100.0
		元年度	7,711,296	7,711,296	0	0	100.0
		増 減	14,706	14,706	0	0	0.0
	大阿仁財産区	2年度	3,848,389	3,848,389	0	0	100.0
		元年度	3,843,487	3,843,487	0	0	100.0
		増 減	4,902	4,902	0	0	0.0
	計	2年度	59,660,330	59,660,330	0	0	100.0
		元年度	79,742,976	79,742,976	0	0	100.0
		増 減	△ 20,082,646	△ 20,082,646	0	0	0.0

（単位：円、％）

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	2 年 度	611, 969, 000	611, 969, 000	0	0	100. 0
		元年度	1, 357, 148, 000	1, 357, 148, 000	0	0	100. 0
		増 減	△ 745, 179, 000	△ 745, 179, 000	0	0	0. 0
	減 債 基 金	2 年 度	400, 000, 000	400, 000, 000	0	0	100. 0
		元年度	400, 000, 000	400, 000, 000	0	0	100. 0
		増 減	0	0	0	0	0. 0
	地 域 福 祉 基 金	2 年 度	38, 270, 000	38, 270, 000	0	0	100. 0
		元年度	0	0	0	0	0. 0
		増 減	38, 270, 000	38, 270, 000	0	0	皆増
	学校施 設整備 基 金	2 年 度	0	0	0	0	0. 0
		元年度	7, 204, 145	7, 204, 145	0	0	100. 0
		増 減	△ 7, 204, 145	△ 7, 204, 145	0	0	皆減
	中山間ふ るさと水 と土保全 基 金	2 年 度	6, 403, 063	6, 403, 063	0	0	100. 0
		元年度	20, 629, 400	20, 629, 400	0	0	100. 0
		増 減	△ 14, 226, 337	△ 14, 226, 337	0	0	0. 0
	ふるさ との森 整備基 金	2 年 度	0	0	0	0	0. 0
		元年度	4, 398, 861	4, 398, 861	0	0	100. 0
		増 減	△ 4, 398, 861	△ 4, 398, 861	0	0	皆減
	計	2 年 度	1, 056, 642, 063	1, 056, 642, 063	0	0	100. 0
		元年度	1, 789, 380, 406	1, 789, 380, 406	0	0	100. 0
		増 減	△ 732, 738, 343	△ 732, 738, 343	0	0	0. 0

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	701,792,000	701,792,260	701,792,260	0	100.0	100.0
元 年 度	533,323,000	533,323,414	533,323,414	0	100.0	100.0
比 較 増 減	168,469,000	168,468,846	168,468,846	0	0.0	0.0
増 減 率	31.6	31.6	31.6	-	-	-

収入済額は701,792,260円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して168,469千円（31.6%）の増である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	1,351,999,000	1,407,995,556	1,389,212,073	199,497	18,583,986	102.8	98.7
元 年 度	652,973,000	706,234,852	686,500,797	0	19,734,055	105.1	97.2
比 較 増 減	699,026,000	701,760,704	702,711,276	199,497	△ 1,150,069	△ 2.3	1.5
増 減 率	107.1	99.4	102.4	皆増	△ 5.8	-	-

収入済額は1,389,212,073円で、執行率が102.8%、収入率が98.7%となっており、前年度と比較して702,711千円（102.4%）の増である。

収入未済額は18,583,986円で、前年度と比較して1,150千円（5.8%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金、 加算金及 び 過 料	2 年度	2,633,116	2,633,116	0	100.0
	元年度	1,328,307	1,328,307	0	100.0
	増 減	1,304,809	1,304,809	0	0.0

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金 利 子	2 年度	21,900	21,900	0	100.0
	元年度	96,651	96,651	0	100.0
	増 減	△ 74,751	△ 74,751	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	民生費貸付金収入	2年度	10,710,008	4,027,173	0	6,682,835	37.6
		元年度	11,124,347	3,861,755	0	7,262,592	34.7
		増 減	△ 414,339	165,418	0	△ 579,757	2.9
	衛生費貸付金収入	2年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		元年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	商工費貸付金収入	2年度	204,026,952	204,026,952	0	0	100.0
		元年度	204,026,274	204,026,274	0	0	100.0
		増 減	678	678	0	0	0.0
	計	2年度	214,943,457	208,260,622	0	6,682,835	96.9
		元年度	215,357,118	208,094,526	0	7,262,592	96.6
		増 減	△ 413,661	166,096	0	△ 579,757	0.3

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入2,832千円、災害援護資金貸付金収入2,334千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入1,517千円となっている。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費受託事業収入	2年度	503,562	503,562	0	0	100.0
		元年度	522,521	522,521	0	0	100.0
		増 減	△ 18,959	△ 18,959	0	0	0.0
	民生費受託事業収入	2年度	455,620	455,620	0	0	100.0
		元年度	456,580	456,580	0	0	100.0
		増 減	△ 960	△ 960	0	0	0.0
	衛生費受託事業収入	2年度	47,319,500	47,319,500	0	0	100.0
		元年度	55,244,000	55,244,000	0	0	100.0
		増 減	△ 7,924,500	△ 7,924,500	0	0	0.0
	農林水産業費受託事業収入	2年度	2,480,000	2,480,000	0	0	100.0
		元年度	2,550,000	2,550,000	0	0	100.0
		増 減	△ 70,000	△ 70,000	0	0	0.0
	消防費受託事業収入	2年度	111,498,000	111,498,000	0	0	100.0
		元年度	107,063,000	107,063,000	0	0	100.0
		増 減	4,435,000	4,435,000	0	0	0.0
	教育費受託事業収入	2年度	895,600	895,600	0	0	100.0
		元年度	785,500	785,500	0	0	100.0
		増 減	110,100	110,100	0	0	0.0
	計	2年度	163,152,282	163,152,282	0	0	100.0
		元年度	166,621,601	166,621,601	0	0	100.0
		増 減	△ 3,469,319	△ 3,469,319	0	0	0.0

受託事業収入の収入済額が前年度と比較して3,469千円（2.1%）の減となっているが、これは主に衛生費受託事業収入（し尿処理施設建設事業上小阿仁村分）の減によるものである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑 入	2 年度	1, 027, 244, 801	1, 015, 144, 153	199, 497	11, 901, 151	98. 8
	元年度	322, 831, 175	310, 359, 712	0	12, 471, 463	96. 1
	増 減	704, 413, 626	704, 784, 441	199, 497	△ 570, 312	2. 7

収入済額は1,015,144,153円で、収入率が98.8%となっている。

雑入の収入済額が前年度と比較して704,784千円（227.1%）の増となっているが、これは主にスーパープレミアム付応援チケット販売収入594,245千円、一部事務組合（北秋田市周辺衛生施設組合）精算収入201,653千円によるものである。

また、雑入の収入未済額の内訳は、生活保護費返還金7,286千円（前年度7,605千円）、米内沢病院清算収入2,896千円（前年度同額）、児童扶養手当返還金697千円（前年度717千円）、契約解除違約金401千円（前年度同額）、山村留学個人負担金378千円（前年度同額）、市営住宅修繕料192千円（前年度同額）、医療介護等本人負担返還金37千円（前年度266千円）、水道料金2千円（皆増）、保険料12千円（皆増）である。

21款 市債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2 年 度	2,410,500,000	2,241,800,000	2,241,800,000	0	93.0	100.0
元 年 度	3,080,300,000	2,878,500,000	2,878,500,000	0	93.4	100.0
比 較 増 減	△ 669,800,000	△ 636,700,000	△ 636,700,000	0	△ 0.4	0.0
増 減 率	△ 21.7	△ 22.1	△ 22.1	-	-	-

収入済額は2,241,800,000円で、執行率が93.0%、収入率が100.0%となっており、前年度と比較して636,700千円（22.1%）の減となっている。増減の主な内容は、衛生債（し尿処理施設建設事業）の減、教育債（統合小学校大規模改修事業、合川公民館統合整備事業等）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額		増 減
		2 年 度	元 年 度	
総 務 債	過疎対策事業債	100,700,000	101,800,000	△ 1,100,000
	臨時財政対策債	411,100,000	414,500,000	△ 3,400,000
民 生 債	社会福祉施設整備資金貸付事業債	20,000,000	0	20,000,000
	過疎対策事業債	0	7,500,000	△ 7,500,000
衛 生 債	合併特例事業債	0	971,100,000	△ 971,100,000
	過疎対策事業債	26,900,000	25,800,000	1,100,000
農林水産業債	過疎対策事業債	106,800,000	61,300,000	45,500,000
	緊急自然災害防止対策事業債	6,000,000	0	6,000,000
	公共事業等債	0	61,300,000	△ 61,300,000

土 木 債	公営住宅建設事業債	72,500,000	113,300,000	△ 40,800,000
	一般単独事業債	6,800,000	1,800,000	5,000,000
	合併特例事業債	76,700,000	31,800,000	44,900,000
	過疎対策事業債	609,200,000	706,500,000	△ 97,300,000
	辺地対策事業債	22,200,000	0	22,200,000
	緊急自然災害防止対策事業債	2,500,000	0	2,500,000
消 防 債	緊急防災・減災事業債	119,400,000	31,500,000	87,900,000
	合併特例事業債	9,700,000	0	9,700,000
	過疎対策事業債	7,400,000	18,100,000	△ 10,700,000
教 育 債	合併特例事業債	637,200,000	4,300,000	632,900,000
	過疎対策事業債	0	306,900,000	△ 306,900,000
災 害 復 旧 事 業 債	農地農業用施設災害復旧事業債	0	5,700,000	△ 5,700,000
	公共土木施設災害復旧事業債	0	13,200,000	△ 13,200,000
	林業施設災害復旧事業債	0	2,100,000	△ 2,100,000
減収補てん債	減収補てん債	6,700,000	0	6,700,000
市 債 計		2,241,800,000	2,878,500,000	△ 636,700,000

(2) 歳出

(一般会計歳出予算の執行状況)

科 目 (款)	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計 A
1 議 会 費	188,607,000	△ 6,612,000	0	0	181,995,000
2 総 務 費	2,223,666,000	4,552,419,000	0	0	6,776,085,000
3 民 生 費	6,169,961,000	244,838,000	0	0	6,414,799,000
4 衛 生 費	2,638,660,000	△ 72,528,000	0	0	2,566,132,000
5 労 働 費	22,138,000	△ 1,400,000	0	0	20,738,000
6 農林水産業費	1,127,126,000	1,561,965,000	12,750,000	0	2,701,841,000
7 商 工 費	783,589,000	△ 25,876,000	0	0	757,713,000
8 土 木 費	3,329,749,000	△ 188,570,000	683,634,000	0	3,824,813,000
9 消 防 費	1,180,744,000	△ 8,982,000	0	0	1,171,762,000
10 教 育 費	2,520,216,000	511,617,000	0	0	3,031,833,000
11 災 害 復 旧 費	38,637,000	△ 9,543,000	0	0	29,094,000
12 公 債 費	2,690,715,000	△ 113,558,000	0	0	2,577,157,000
13 諸 支 出 金	249,526,000	659,369,000	0	0	908,895,000
14 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
合 計	23,213,334,000	7,103,139,000	696,384,000	0	31,012,857,000

(単位：円)

支出済額 B	構成比 (%)	執行率 B/A (%)	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	令和元年度 支出済額 D	対前年度比較 B-D
176,665,047	0.6	97.1	0	5,329,953	185,154,148	△ 8,489,101
6,652,479,869	23.6	98.2	0	123,605,131	2,289,422,375	4,363,057,494
6,112,338,412	21.7	95.3	0	302,460,588	5,825,451,146	286,887,266
2,494,767,430	8.8	97.2	1,340,000	70,024,570	3,570,467,484	△ 1,075,700,054
20,088,504	0.1	96.9	0	649,496	18,424,028	1,664,476
1,011,021,823	3.6	37.4	1,676,376,000	14,443,177	1,076,879,307	△ 65,857,484
720,341,295	2.5	95.1	1,136,000	36,235,705	657,221,898	63,119,397
3,438,736,846	12.2	89.9	318,190,000	67,886,154	2,963,521,972	475,214,874
1,152,328,281	4.1	98.3	0	19,433,719	1,060,104,909	92,223,372
2,921,336,214	10.4	96.4	0	110,496,786	2,272,481,463	648,854,751
24,328,118	0.1	83.6	0	4,765,882	140,809,892	△ 116,481,774
2,575,038,967	9.1	99.9	0	2,118,033	2,807,479,957	△ 232,440,990
908,440,492	3.2	99.9	0	454,508	850,748,767	57,691,725
0	0.0	0.0	0	50,000,000	0	0
28,207,911,298	100.0	91.0	1,997,042,000	807,903,702	23,718,167,346	4,489,743,952

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款ごとの審査結果は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	181,995,000	176,665,047	0	5,329,953	97.1
元 年 度	187,089,000	185,154,148	0	1,934,852	99.0
比 較 増 減	△ 5,094,000	△ 8,489,101	0	3,395,101	△ 1.9
増 減 率	△ 2.7	△ 4.6	-	175.5	-

支出済額は176,665,047円で、前年度と比較して8,489千円（4.6%）の減となっている。
増減の主な内容は、旅費及び備品購入費の減となっている。

2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	6,776,085,000	6,652,479,869	0	123,605,131	98.2
元 年 度	2,344,183,000	2,289,422,375	0	54,760,625	97.7
比 較 増 減	4,431,902,000	4,363,057,494	0	68,844,506	0.5
増 減 率	189.1	190.6	-	125.7	-

支出済額は6,652,479,869円で、前年度と比較して4,363,057千円（190.6%）の増となっている。

増減の主な内容は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として特別定額給付金事業費が扶助費を中心に3,134,501千円の皆増、緊急経済支援事業費が負担金補助及び交付金（中小企業事業継続支援事業補助金、宿泊者半額応援事業補助金、北秋田市が誇る観光文化施設無料招待事業補助金、スーパープレミアム付応援チケット事業交付金等）を中心に1,203,944千円の皆増となっている。

また、財産管理費が工事請負費の減（宮前町庁舎耐震補強及び改修工事）により180,411千円（63.0%）の減となっている。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	6,414,799,000	6,112,338,412	0	302,460,588	95.3
元 年 度	6,048,048,000	5,825,451,146	0	222,596,854	96.3
比 較 増 減	366,751,000	286,887,266	0	79,863,734	△ 1.0
増 減 率	6.1	4.9	-	35.9	-

支出済額は6,112,338,412円で、前年度と比較して286,887千円（4.9%）の増となっている。

増減の主な内容は、児童措置費が負担金補助及び交付金の増（七日市保育園改築に伴う保育所等整備事業費補助金等）により205,338千円（18.7%）の増、障害者福祉費が扶助費の増（介護・訓練等給付費等）により89,032千円（9.1%）の増、母子父子福祉費が扶助費の増（ひとり親世帯臨時特別給付金事業等）により35,601千円（382.0%）の増、児童福祉施設費が合川保育園民間移管に伴う報酬、共済費、需用費の減により121,413千円（26.1%）の減、商品券事業費が事業終了により26,205千円（100.0%）の減となっている。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
2 年 度	2,566,132,000	2,494,767,430	1,340,000	70,024,570	97.2
元 年 度	3,625,886,000	3,570,467,484	0	55,418,516	98.5
比 較 増 減	△ 1,059,754,000	△ 1,075,700,054	1,340,000	14,606,054	△ 1.3
増 減 率	△ 29.2	△ 30.1	皆増	26.4	-

支出済額は2,494,767,430円で、前年度と比較して1,075,700千円（30.1%）の減となっている。

増減の主な内容は、し尿処理費がし尿処理施設建設工事の終了により984,141千円（81.2%）の減、病院事業費が負担金補助及び交付金の減（北秋田市民病院負担金）により66,985千円（8.1%）の減、予防費が委託料の増（予防接種委託）により27,600千円（55.1%）の増となっている。

また、クリーンリサイクルセンター費が廃止され、塵芥処理費に組み入れられたため、塵芥処理費は298,324千円（223.1%）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業1,340千円である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
2 年 度	20,738,000	20,088,504	0	649,496	96.9
元 年 度	19,531,000	18,424,028	0	1,106,972	94.3
比 較 増 減	1,207,000	1,664,476	0	△ 457,476	2.6
増 減 率	6.2	9.0	-	△ 41.3	-

支出済額は20,088,504円で、前年度と比較して1,664千円（9.0%）の増となっている。

増減の主な内容は、労働諸費が負担金補助及び交付金の増（高齢者就業機会確保事業費補助金、移住・就業支援事業費補助金等）により2,030千円（12.2%）の増となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	2,701,841,000	1,011,021,823	1,676,376,000	14,443,177	37.4
元 年 度	1,128,598,000	1,076,879,307	12,750,000	38,968,693	95.4
比 較 増 減	1,573,243,000	△ 65,857,484	1,663,626,000	△ 24,525,516	△ 58.0
増 減 率	139.4	△ 6.1	13,048.0	△ 62.9	-

支出済額は1,011,021,823円で、前年度と比較して65,857千円（6.1%）の減となっている。

増減の主な内容は、農業振興費が園芸メガ団地施設等整備事業費補助金（繰越明許費含む。）等の減により90,777千円（47.4%）の減、農地費が農地集積加速化基盤整備事業負担金（繰越明許費）等の減により32,803千円（10.3%）の減、林業振興費が測量設計委託等の増により24,319千円（21.0%）の増、畜産業費がアフリカ豚コレラ侵入防止対策緊急支援事業費補助金（繰越明許費）等の増により16,507千円（136.4%）の増となっている。

翌年度への繰越事業は、担い手確保・経営強化支援事業8,572千円、水田麦・大豆産地生産性向上事業62,000千円、雪害対策緊急支援事業14,763千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業1,548,759千円、農地集積加速化基盤整備事業2,582千円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業38,520千円、水田畑地化基盤整備事業1,180千円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	757,713,000	720,341,295	1,136,000	36,235,705	95.1
元 年 度	673,527,000	657,221,898	0	16,305,102	97.6
比 較 増 減	84,186,000	63,119,397	1,136,000	19,930,603	△ 2.5
増 減 率	12.5	9.6	皆増	122.2	-

支出済額は720,341,295円で、前年度と比較して63,119千円（9.6%）の増となっている。

増減の主な内容は、森吉山スキー場開発対策費が工事請負費の増（無効電力補償装置改修工事等）により123,261千円（503.0%）の増、観光費が負担金補助及び交付金の減（地域連携DMO秋田犬ツーリズムによる観光振興事業負担金、おもてなし宿泊支援事業補助金等）により31,486千円（32.2%）の減、観光施設費が工事請負費の減（道の駅あに空調設備取替工事等）により24,341千円（14.3%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、小又峡歩道改修事業1,136千円である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
2 年 度	3,824,813,000	3,438,736,846	318,190,000	67,886,154	89.9
元 年 度	3,707,738,000	2,963,521,972	683,634,000	60,582,028	79.9
比 較 増 減	117,075,000	475,214,874	△ 365,444,000	7,304,126	10.0
増 減 率	3.2	16.0	△ 53.5	12.1	-

支出済額は3,438,736,846円で、前年度と比較して475,215千円(16.0%)の増となっている。

増減の主な内容は、防災対策事業費が工事請負費の増（橋梁補修工事（繰越明許費を含む。）、トンネル補修工事（繰越明許費）等）により478,032千円(76.4%)の増、公共下水道費が公営企業会計（下水道事業会計）の移行に伴う出資金の増などにより129,451千円(18.9%)の増、住宅建設費が公営住宅整備事業に伴う工事請負費の減により65,612千円(31.8%)の減、都市計画総務費が委託料の減（都市計画図修正業務委託）により62,718千円(51.2%)の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路維持事業51,000千円、防災対策事業265,653千円、急傾斜地崩壊対策事業1,537千円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
2 年 度	1,171,762,000	1,152,328,281	0	19,433,719	98.3
元 年 度	1,078,370,000	1,060,104,909	0	18,265,091	98.3
比 較 増 減	93,392,000	92,223,372	0	1,168,628	0.0
増 減 率	8.7	8.7	-	6.4	-

支出済額は1,152,328,281円で、前年度と比較して92,223千円(8.7%)の増となっている。

増減の主な内容は、災害対策費が防災ラジオ整備事業に伴う委託料、工事請負費、備品購入費等の増により132,146千円(324.2%)の増、消防施設費が工事請負費及び備品購入費の減により24,974千円(39.5%)の減、非常備消防費が備品購入費の減（消防団員被服購入）により11,176千円(16.1%)の減となっている。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	3,031,833,000	2,921,336,214	0	110,496,786	96.4
元 年 度	2,364,431,000	2,272,481,463	0	91,949,537	96.1
比 較 増 減	667,402,000	648,854,751	0	18,547,249	0.3
増 減 率	28.2	28.6	-	20.2	-

支出済額は2,921,336,214円で、前年度と比較して648,855千円（28.6%）の増となっている。

増減の主な内容は、学校建設費（小学校）が清鷹小学校（旧鷹巣南中学校）大規模改築事業により548,534千円（2,885.6%）の増、公民館費が合川公民館建設事業（合川公民館、合川駅前公民館解体）により179,821千円（205.8%）の増、校内通信ネットワーク整備費がG I G Aスクール構想事業（市内9校の情報通信ネットワークの高規格化工事及び学習者用タブレット購入）により156,014千円の皆増、学校建設費（中学校）が鷹巣中学校大規模改造事業の終了により415,058千円の皆減となっている。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	29,094,000	24,328,118	0	4,765,882	83.6
元 年 度	181,118,000	140,809,892	0	40,308,108	77.7
比 較 増 減	△ 152,024,000	△ 116,481,774	0	△ 35,542,226	5.9
増 減 率	△ 83.9	△ 82.7	-	△ 88.2	-

支出済額は24,328,118円で、前年度と比較して116,482千円（82.7%）の減となっている。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
2 年 度	2,577,157,000	2,575,038,967	0	2,118,033	99.9
元 年 度	2,809,335,000	2,807,479,957	0	1,855,043	99.9
比 較 増 減	△ 232,178,000	△ 232,440,990	0	262,990	0.0
増 減 率	△ 8.3	△ 8.3	-	14.2	-

支出済額は2,575,038,967円で、前年度と比較して232,441千円（8.3%）の減となっている。

このうち元金は、通常償還分2,436,727千円と繰上償還分27,318千円（一般会計分）の合計2,464,045千円となっている。

増減の内容は、元金が210,838千円（7.9%）の減、利子が23,475千円（17.9%）の減、公債諸費が1,872千円（97.1%）の増である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
2 年 度	908,895,000	908,440,492	0	454,508	99.9
元 年 度	852,388,000	850,748,767	0	1,639,233	99.8
比 較 増 減	56,507,000	57,691,725	0	△ 1,184,725	0.1
増 減 率	6.6	6.8	-	△ 72.3	-

支出済額は908,440,492円で、前年度と比較して57,692千円（6.8%）の増となっている。
増減の主な内容は、減債基金積立金が351,847千円（15,398.5%）の増、米代流域衛生センター解体撤去事業基金積立金が174,075千円の皆増、財政調整基金積立金が412,033千円（59.8%）の減、学校施設整備基金積立金が99,961千円（99.9%）の減となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	執行率 B / A
2 年 度	50,000,000	0	50,000,000	0.0
元 年 度	50,000,000	5,785,000	44,215,000	11.6
比 較 増 減	0	△ 5,785,000	5,785,000	△ 11.6
増 減 率	-	皆減	13.1	-

予備費の予算額は50,000,000円で、充用額は0円となっている。

4. 特別会計の概況

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	3,378,561,000	3,277,757,357	3,222,977,469	54,779,888	97.0	95.4
元 年 度	3,367,699,000	3,304,750,248	3,295,272,361	9,477,887	98.1	97.8
比 較 増 減	10,862,000	△ 26,992,891	△ 72,294,892	45,302,001	△ 1.1	△ 2.4
増 減 率	0.3	△ 0.8	△ 2.2	478.0	-	-

決算額は、歳入3,277,757,357円、歳出3,222,977,469円、歳入歳出差引額54,779,888円となっている。前年度と比較して、歳入が26,993千円（0.8%）の減、歳出が72,295千円（2.2%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	516,810,000	623,980,824	540,723,692	7,870,379	75,386,753	86.7
使用料及び手数料	290,000	215,400	215,400	0	0	100.0
国庫支出金	2,516,000	2,478,000	2,478,000	0	0	100.0
県支出金	2,481,495,000	2,357,605,240	2,357,605,240	0	0	100.0
財産収入	76,000	75,293	75,293	0	0	100.0
繰入金	366,494,000	363,926,635	363,926,635	0	0	100.0
繰越金	9,477,000	9,477,887	9,477,887	0	0	100.0
諸収入	1,403,000	3,299,610	3,255,210	0	44,400	98.7
合 計	3,378,561,000	3,361,058,889	3,277,757,357	7,870,379	75,431,153	97.5

国民健康保険税は540,724千円となっている。前年度と比較して10,579千円（2.0%）の増である。また、不納欠損額は10,686千円（57.6%）の減、収入未済額は11,036千円（12.8%）の減となっている。一般会計繰入金は300,248千円で、前年度と比較して2,104千円（0.7%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	67,318,000	66,085,522	0	1,232,478	98.2
保 険 給 付 費	2,424,342,000	2,272,184,500	0	152,157,500	93.7
国民健康保険事業 費 納 付 金	805,282,000	805,278,529	0	3,471	100.0
共同事業拠出金	3,000	615	0	2,385	20.5
保 健 事 業 費	30,641,000	29,397,196	0	1,243,804	95.9
基 金 積 立 金	3,765,000	3,765,000	0	0	100.0
諸 支 出 金	47,210,000	46,266,107	0	943,893	98.0
合 計	3,378,561,000	3,222,977,469	0	155,583,531	95.4

諸支出金には、国保事業連合会算定誤りによる高額医療費共同事業の返還金42,334千円が含まれている。

(2) 国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	155,557,000	147,729,189	147,729,189	0	95.0	95.0
元 年 度	174,378,000	168,003,820	168,003,820	0	96.3	96.3
比 較 増 減	△ 18,821,000	△ 20,274,631	△ 20,274,631	0	△ 1.3	△ 1.3
増 減 率	△ 10.8	△ 12.1	△ 12.1	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに147,729,189円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに20,275千円（12.1%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	93,492,000	96,542,814	96,542,814	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,111,000	577,277	577,277	0	0	100.0
繰 入 金	59,914,000	49,577,529	49,577,529	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	39,000	31,569	31,569	0	0	100.0
県 支 出 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
合 計	155,557,000	147,729,189	147,729,189	0	0	100.0

診療収入は96,543千円となっている。前年度と比較して21,398千円（18.1%）の減である。一般会計繰入金は49,578千円で、前年度と比較して753千円（1.5%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	87,731,000	85,717,907	0	2,013,093	97.7
医 業 費	66,826,000	62,011,282	0	4,814,718	92.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	155,557,000	147,729,189	0	7,827,811	95.0

(3)介護保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	5,719,615,000	5,582,596,857	5,502,770,953	79,825,904	97.6	96.2
元 年 度	5,722,008,000	5,649,655,979	5,521,377,842	128,278,137	98.7	96.5
比 較 増 減	△ 2,393,000	△ 67,059,122	△ 18,606,889	△ 48,452,233	△ 1.1	△ 0.3
増 減 率	0.0	△ 1.2	△ 0.3	△ 37.8	-	-

決算額は、歳入5,582,596,857円、歳出5,502,770,953円、歳入歳出差引額79,825,904円となっている。前年度と比較して、歳入が67,059千円（1.2%）の減、歳出が18,607千円（0.3%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	899,760,000	933,805,757	917,821,068	1,043,364	14,941,325	98.3
使用料及び手数料	51,000	65,500	65,500	0	0	100.0
国庫支出金	1,508,602,000	1,424,187,247	1,424,187,247	0	0	100.0
支払基金交付金	1,463,483,000	1,416,801,464	1,416,801,464	0	0	100.0
県 支 出 金	799,085,000	775,888,561	775,888,561	0	0	100.0
財 産 収 入	112,000	111,856	111,856	0	0	100.0
繰 入 金	918,568,000	917,834,618	917,834,618	0	0	100.0
繰 越 金	128,279,000	128,278,137	128,278,137	0	0	100.0
諸 収 入	1,675,000	1,608,406	1,608,406	0	0	100.0
合 計	5,719,615,000	5,598,581,546	5,582,596,857	1,043,364	14,941,325	99.7

保険料は917,821千円となっている。前年度と比較して18,576千円（2.0%）の減である。また、不納欠損額は1,328千円（56.0%）の減、収入未済額は95千円（0.6%）の減となっている。一般会計繰入金は854,651千円で、前年度と比較して28,672千円（3.5%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	84,774,000	80,848,064	0	3,925,936	95.4
保 険 給 付 費	5,288,089,000	5,098,924,299	0	189,164,701	96.4
地域支援事業費	199,325,000	179,119,761	0	20,205,239	89.9
基 金 積 立 金	93,613,000	93,612,608	0	392	100.0
諸 支 出 金	53,282,000	50,266,221	0	3,015,779	94.3
予 備 費	532,000	0	0	532,000	0.0
合 計	5,719,615,000	5,502,770,953	0	216,844,047	96.2

(4)介護サービス事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	11,424,000	11,322,598	11,322,598	0	99.1	99.1
元 年 度	13,570,000	13,393,758	13,393,758	0	98.7	98.7
比 較 増 減	△ 2,146,000	△ 2,071,160	△ 2,071,160	0	0.4	0.4
増 減 率	△ 15.8	△ 15.5	△ 15.5	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに11,322,598円となっている。前年度と比較して2,071千円（15.5%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	2,000	4,614,220	813,378	0	3,800,842	17.6
繰 入 金	11,419,000	10,509,220	10,509,220	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	2,000	0	0	0	0	-
合 計	11,424,000	15,123,440	11,322,598	0	3,800,842	74.9

サービス収入の収入未済額3,801千円は介護サービス利用料（滞納繰越分）で、前年度と比較して813千円（17.6%）の減となっている。

一般会計繰入金は10,509千円で、前年度と比較して1,138千円（9.8%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	11,324,000	11,322,598	0	1,402	100.0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	11,424,000	11,322,598	0	101,402	99.1

(5)後期高齢者医療特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	479,631,000	476,457,179	475,762,432	694,747	99.3	99.2
元 年 度	435,439,000	435,089,967	434,006,320	1,083,647	99.9	99.7
比 較 増 減	44,192,000	41,367,212	41,756,112	△ 388,900	△ 0.6	△ 0.5
増 減 率	10.1	9.5	9.6	△ 35.9	-	-

決算額は、歳入476,457,179円、歳出475,762,432円、歳入歳出差引額694,747円となっている。前年度と比較して、歳入が41,367千円（9.5%）の増、歳出が41,756千円（9.6%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療 保 険 料	325,066,000	324,111,500	323,177,200	63,300	871,000	99.7
使用料及び手数料	51,000	31,200	31,200	0	0	100.0
繰 入 金	151,798,000	151,240,832	151,240,832	0	0	100.0
繰 越 金	1,000,000	1,083,647	1,083,647	0	0	100.0
諸 収 入	1,716,000	924,300	924,300	0	0	100.0
合 計	479,631,000	477,391,479	476,457,179	63,300	871,000	99.8

後期高齢者医療保険料は323,177千円となっている。前年度と比較して30,641千円（10.5%）の増である。また、不納欠損額は56千円（47.0%）の減、収入未済額は5千円（0.6%）の増となっている。一般会計繰入金は151,241千円で、前年度と比較して10,109千円（7.2%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	3,373,000	2,855,872	0	517,128	84.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	475,157,000	472,654,360	0	2,502,640	99.5
諸 支 出 金	1,101,000	252,200	0	848,800	22.9
合 計	479,631,000	475,762,432	0	3,868,568	99.2

(6)阿仁診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	410,505,000	405,747,643	405,747,643	0	98.8	98.8
元 年 度	573,328,000	563,835,043	563,835,043	0	98.3	98.3
比 較 増 減	△ 162,823,000	△ 158,087,400	△ 158,087,400	0	0.5	0.5
増 減 率	△ 28.4	△ 28.0	△ 28.0	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに405,747,643円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに158,087千円（28.0%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	106,382,000	111,591,718	111,591,718	0	0	100.0
使用料及び手数料	879,000	617,000	617,000	0	0	100.0
県 支 出 金	2,815,000	2,758,000	2,758,000	0	0	100.0
繰 入 金	103,614,000	92,090,076	92,090,076	0	0	100.0
諸 収 入	1,112,000	2,181,849	2,181,849	0	0	100.0
市 債	191,400,000	191,400,000	191,400,000	0	0	100.0
国庫支出金	4,303,000	5,109,000	5,109,000	0	0	100.0
合 計	410,505,000	405,747,643	405,747,643	0	0	100.0

診療収入は111,592千円となっている。前年度と比較して46千円（0.0%）の増である。
一般会計繰入金は92,091千円で、前年度と比較して15,931千円（14.7%）の減である。
また、市債191,400千円は過疎対策事業債である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	354,452,000	352,088,803	0	2,363,197	99.3
医 業 費	31,476,000	30,083,281	0	1,392,719	95.6
公 債 費	23,577,000	23,575,559	0	1,441	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	410,505,000	405,747,643	0	4,757,357	98.8

増減の主な理由は、前年度診療所改築事業分として総務費が308,177千円（設計監理委託13,580千円、工事請負費287,092千円、備品購入費7,365千円等）、医業費が備品購入費50,682千円で、合計358,859千円の減となっている。

(7) 米内沢診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
2 年 度	206,100,000	193,745,501	193,745,501	0	94.0	94.0
元 年 度	249,486,000	241,625,794	241,625,794	0	96.8	96.8
比 較 増 減	△ 43,386,000	△ 47,880,293	△ 47,880,293	0	△ 2.8	△ 2.8
増 減 率	△ 17.4	△ 19.8	△ 19.8	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに193,745,501円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに47,880千円（19.8%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	140,548,000	134,329,030	134,329,030	0	0	100.0
使用料及び手数料	457,000	316,620	316,620	0	0	100.0
繰 入 金	63,866,000	57,924,445	57,924,445	0	0	100.0
諸 収 入	229,000	175,406	175,406	0	0	100.0
県 支 出 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
合 計	206,100,000	193,745,501	193,745,501	0	0	100.0

診療収入は134,329千円となっている。前年度と比較して12,423千円（8.5%）の減である。
一般会計繰入金は57,924千円で、前年度と比較して4,434千円（7.1%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	158,769,000	152,091,844	0	6,677,156	95.8
医 業 費	29,889,000	25,212,524	0	4,676,476	84.4
公 債 費	16,442,000	16,441,133	0	867	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	206,100,000	193,745,501	0	12,354,499	94.0

医業費のうち備品購入費（医療機器更新等）は1,528千円である。

(8)財産区特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
A	坊 沢	2,818,000	55,231,679	1,388,801	53,842,878	1,960.0	49.3
B	綴 子	3,814,000	110,652,142	403,163	110,248,979	2,901.2	10.6
C	栄	908,000	29,336,993	608,625	28,728,368	3,230.9	67.0
D	沢 口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E	七 日 市	2,100,000	26,009,202	1,411,635	24,597,567	1,238.5	67.2
F	米 内 沢	14,889,000	69,152,849	4,087,189	65,065,660	464.5	27.5
G	前 田	7,027,000	141,380,264	2,204,558	139,175,706	2,012.0	31.4
H	阿 仁 合	8,760,000	8,515,620	8,515,620	0	97.2	97.2
I	大 阿 仁	4,532,000	4,336,183	4,336,183	0	95.7	95.7
合 計 (9)		44,850,000	446,596,453	22,955,774	423,640,679	995.8	51.2

A 坊沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,510,000	2,506,631	2,506,631	0	0	100.0
繰 入 金	306,000	305,778	305,778	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	52,407,808	52,407,808	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	11,462	11,462	0	0	100.0
合 計	2,818,000	55,231,679	55,231,679	0	0	100.0

収入総額は55,232千円で、前年度と比較して2,297千円（4.3%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	585,000	409,323	0	175,677	70.0
財 産 管 理 費	1,026,000	743,478	0	282,522	72.5
諸 支 出 費	944,000	236,000	0	708,000	25.0
予 備 費	263,000	0	0	263,000	0.0
合 計	2,818,000	1,388,801	0	1,429,199	49.3

支出総額は1,389千円で、前年度と比較して862千円（163.7%）の増となっている。

B 綴子財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	3,812,000	4,112,979	4,112,979	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	106,537,898	106,537,898	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	1,265	1,265	0	0	100.0
合 計	3,814,000	110,652,142	110,652,142	0	0	100.0

収入総額は110,652千円で、前年度と比較して3,704千円（3.5%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	583,000	403,163	0	179,837	69.2
総 務 費	265,000	0	0	265,000	0.0
予 備 費	2,966,000	0	0	2,966,000	0.0
合 計	3,814,000	403,163	0	3,410,837	10.6

支出総額は403千円で、前年度と比較して8千円（1.8%）の減となっている。

C 栄財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	66,000	62,259	62,259	0	0	100.0
繰 越 金	841,000	29,274,405	29,274,405	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	329	329	0	0	100.0
合 計	908,000	29,336,993	29,336,993	0	0	100.0

収入総額は29,337千円で、前年度と比較して1,021千円（3.4%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	581,000	407,725	0	173,275	70.2
総 務 費	326,000	200,900	0	125,100	61.6
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	908,000	608,625	0	299,375	67.0

支出総額は609千円で、前年度と比較して475千円（43.8%）の減となっている。

D 沢口財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合 計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は1,982千円で、前年度と同額である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

E 七日市財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	5,000	36,610	36,610	0	0	100.0
繰 越 金	2,094,000	25,972,327	25,972,327	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	265	265	0	0	100.0
合 計	2,100,000	26,009,202	26,009,202	0	0	100.0

収入総額は26,009千円で、前年度と比較して384千円（1.5%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	834,000	411,635	0	422,365	49.4
総 務 費	265,000	0	0	265,000	0.0
諸 支 出 金	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,100,000	1,411,635	0	688,365	67.2

諸支出金1,000千円は鷹巣南小学校閉校記念事業に伴う一般会計繰出金である。

F 米内沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	14,887,000	14,841,047	14,841,047	0	0	100.0
繰 入 金	0	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	54,277,334	54,277,334	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	34,468	34,468	0	0	100.0
合 計	14,889,000	69,152,849	69,152,849	0	0	100.0

収入総額は69,153千円で、前年度と比較して4,329千円（5.9%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	748,000	346,435	0	401,565	46.3
総 務 費	101,000	7,130	0	93,870	7.1
財 産 費	0	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	3,750,000	3,733,624	0	16,376	99.6
予 備 費	10,290,000	0	0	10,290,000	0.0
合 計	14,889,000	4,087,189	0	10,801,811	27.5

支出総額は4,087千円で、前年度と比較して15,118千円（78.7%）の減となっている。

G 前田財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	4,758,000	4,746,392	4,746,392	0	0	100.0
繰 入 金	0	0	0	0	0	-
繰 越 金	2,007,000	136,371,070	136,371,070	0	0	100.0
諸 収 入	262,000	262,802	262,802	0	0	100.0
合 計	7,027,000	141,380,264	141,380,264	0	0	100.0

収入総額は141,380千円で、前年度と比較して14,433千円（9.3%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	511,000	348,262	0	162,738	68.2
総 務 費	162,000	108,800	0	53,200	67.2
財 産 費	7,000	2,000	0	5,000	28.6
諸 支 出 金	1,748,000	1,745,496	0	2,504	99.9
予 備 費	4,599,000	0	0	4,599,000	0.0
合 計	7,027,000	2,204,558	0	4,822,442	31.4

支出総額は2,205千円で、前年度と比較して17,238千円（88.7%）の減となっている。

H 阿仁合財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	483,000	611,368	482,115	0	129,253	78.9
繰 入 金	8,275,000	8,033,505	8,033,505	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	8,760,000	8,644,873	8,515,620	0	129,253	98.5

収入総額は8,516千円で、前年度と比較して376千円（4.2%）の減となっている。財産収入の収入未済額129千円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金8,034千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は20,618千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	584,000	406,570	0	177,430	69.6
総 務 費	302,000	298,100	0	3,900	98.7
財 産 費	61,000	0	0	61,000	0.0
諸 支 出 金	7,812,000	7,810,950	0	1,050	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	8,760,000	8,515,620	0	244,380	97.2

支出総額は8,516千円で、前年度と比較して376千円（4.2%）の減となっている。

I 大阿仁財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,938,000	1,937,735	1,937,735	0	0	100.0
繰 入 金	2,592,000	2,398,448	2,398,448	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	4,532,000	4,336,183	4,336,183	0	0	100.0

収入総額は4,336千円で、前年度と比較して4,538千円（51.1%）の減となっている。

また、繰入金2,398千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は15,962千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	588,000	402,380	0	185,620	68.4
総 務 費	11,000	3,000	0	8,000	27.3
諸 支 出 金	3,932,000	3,930,803	0	1,197	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	4,532,000	4,336,183	0	195,817	95.7

支出総額は4,336千円で、前年度と比較して4,538千円（51.1%）の減となっている。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		28,983,510	28,207,911	775,599	61,302	714,297
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,277,757	3,222,978	54,779	0	54,779
	国民健康保険合川診療所	147,729	147,729	0	0	0
	介 護 保 険	5,582,596	5,502,771	79,825	0	79,825
	介護サービス事業	11,322	11,322	0	0	0
	後期高齢者医療	476,457	475,763	694	0	694
	阿 仁 診 療 所	405,747	405,747	0	0	0
	米 内 沢 診 療 所	193,745	193,745	0	0	0
	坊 沢 財 産 区	55,231	1,389	53,842	0	53,842
	綴 子 財 産 区	110,652	404	110,248	0	110,248
	栄 財 産 区	29,336	608	28,728	0	28,728
	沢 口 財 産 区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七 日 市 財 産 区	26,009	1,412	24,597	0	24,597
	米 内 沢 財 産 区	69,152	4,087	65,065	0	65,065
	前 田 財 産 区	141,380	2,205	139,175	0	139,175
	阿 仁 合 財 産 区	8,515	8,515	0	0	0
	大 阿 仁 財 産 区	4,336	4,336	0	0	0
	計	10,541,945	9,983,011	558,934	0	558,934
総 計		39,525,455	38,190,922	1,334,533	61,302	1,273,231

令和2年度の一般会計・特別会計を合わせた全17会計の決算状況は、歳入総額が39,525,455千円で前年度と比較して1,680,873千円（4.4%）増となっている。

また、歳入歳出差引総額は1,334,533千円で前年度と比較して32,968千円（2.5%）増となり、翌年度に繰り越すべき財源61,302千円（前年度154,794千円）を差し引いた実質収支は1,273,231千円で、前年度と比較して126,460千円（11.0%）増となっている。

6. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

(1) 公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高（額）	決算年度中増減高（額）	決算年度末現在高（額）
土 地	本庁舎その他	20,069,863.71 m ²	△ 1,032.94 m ²	20,068,830.77 m ²
建 物	本庁舎その他	348,414.86 m ²	21.35 m ²	348,436.21 m ²
山 林	立 木	937,512.00 m ³	18,103.00 m ³	955,615.00 m ³
有 価 証 券	株 券 及 び 社 債 権	171,190,000 円	0 円	171,190,000 円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	141,302,471 円	0 円	141,302,471 円
	出 捐 金	178,537,000 円	△ 2,221,000 円	176,316,000 円

① 土 地

前年度と比較して1032.94m²の減となり、2,068,830.77m²となった。その主なものは、高村岱分譲地（雑種地）687m²（2筆）、上杉団地（宅地）482m²、田（その他の施設）687.18m²等の売却、旧秋田銀行阿仁合支店社員用住宅用地（宅地）1,111.57m²の取得である。

② 建 物

前年度と比較して21.35m²の増となり、348,436.21m²となった。その主なものは、北秋田市周辺衛生施設組合解散による米代流域衛生センター2493.79m²の承継、旧阿仁診療所2421.10m²の解体である。

③ 山 林

前年度と比較して18,103m³の増となり、955,615m³となった。

④ 有価証券

前年度と同額の171,190,000円であった。

⑤ 出資による権利

出資金は前年度と同額の141,302,471円、出捐金は前年度と比較して2,221,000円の減となり、176,316,000円であった。

(2) 物 品

公用車は前年度と比較して1台減の341台である。

(3) 債 権

債権の当年度末総現在額は136,347,990円で、前年度末現在額に比べ17,457,416円の減となった。

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等 住宅整備資金貸付金	1,627,994 円	△ 516,886 円	1,111,108 円
地域総合整備資金貸付金	141,988,000 円	△ 34,010,000 円	107,978,000 円
社会福祉施設整備資金貸付金	9,310,000 円	17,340,000 円	26,650,000 円
障害者住宅整備資金貸付金	879,412 円	△ 270,530 円	608,882 円
計	153,805,406 円	△ 17,457,416 円	136,347,990 円

(4) 基 金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は11,198,169,000円で、前年度末現在額に比べ188,424,299円の減となった。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	5,311,155,688 円	△ 335,510,727 円	4,975,644,961 円
減債基金	1,545,864,540 円	△ 45,868,097 円	1,499,996,443 円
地域振興基金	2,448,424,136 円	29,079,867 円	2,477,504,003 円
小 計	9,305,444,364 円	△ 352,298,957 円	8,953,145,407 円
まちづくり基金	21,763,053 円	5,145 円	21,768,198 円
地域福祉基金	552,779,117 円	△ 38,139,185 円	514,639,932 円
中山間ふるさと水と土保全基金	6,401,710 円	△ 6,401,710 円	0 円
森林経営管理基金	26,736,890 円	63,655,016 円	90,391,906 円
学校施設整備基金	117,830,410 円	53,701 円	117,884,111 円
土地開発基金	489,845,989 円	112,127 円	489,958,116 円
介護給付費等貸付基金	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
特別導入事業基金	10,614,806 円	0 円	10,614,806 円
奨学資金貸付基金	37,343,884 円	0 円	37,343,884 円
国民健康保険財政調整基金	318,325,000 円	△ 59,913,605 円	258,411,395 円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126 円	0 円	8,935,126 円
介護保険財政調整基金	472,572,950 円	30,428,608 円	503,001,558 円
米代流域衛生センター解体撤去事業基金	0 円	174,074,561 円	174,074,561 円
合 計	11,386,593,299 円	△ 188,424,299 円	11,198,169,000 円

(5) 財 産 区

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七 座 財産区	土 地	584,095 m ²	0 m ²	584,095 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 m ³	0 m ³	66 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊 沢 財産区	土 地	1,443,643 m ²	0 m ²	1,443,643 m ²
	山 林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 m ³	0 m ³	593 m ³
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴 子 財産区	土 地	6,572,729 m ²	0 m ²	6,572,729 m ²
	山 林	78 ha	0 ha	78 ha
		13,591 m ³	0 m ³	13,591 m ³
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄 財産区	土 地	2,665,261 m ²	0 m ²	2,665,261 m ²
	山 林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 m ³	0 m ³	5,810 m ³
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢 口 財産区	土 地	504,802 m ²	0 m ²	504,802 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 m ³	0 m ³	663 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市 財産区	土 地	2,462,849 m ²	△ 1,046 m ²	2,461,803 m ²
	山 林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 m ³	0 m ³	2,416 m ³
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢 財産区	土 地	6,634,079 m ²	0 m ²	6,634,079 m ²
	山 林	273 ha	0 ha	273 ha
		45,962 m ³	0 m ³	45,962 m ³
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前 田 財産区	土 地	13,947,122 m ²	0 m ²	13,947,122 m ²
	山 林	661 ha	0 ha	661 ha
		97,244 m ³	0 m ³	97,244 m ³
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合 財産区	土 地	9,230,929 m ²	0 m ²	9,230,929 m ²
	山 林	904 ha	0 ha	904 ha
		144,121 m ³	△ 53 m ³	144,068 m ³
	出 資 に よ る 権 利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁 財産区	土 地	9,292,169 m ²	0 m ²	9,292,169 m ²
	山 林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,302 m ³	0 m ³	58,302 m ³
	出 資 に よ る 権 利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料1 繰越明許事業実績額調書

【一般会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
6	1	アフリカ豚コレラ侵入防止対策緊急支援事業	11,250,000	11,250,000					11,250,000	0
6	1	農地集積加速化基盤整備事業	1,100,000	1,100,000				1,100,000		0
6	1	水田畑地化基盤整備事業	400,000	400,000					400,000	0
8	2	道路維持事業	50,800,000	50,733,100					50,733,100	66,900
8	2	防災・安全交付金事業	617,898,000	597,264,021		360,690,000		162,400,000	74,174,021	20,633,979
8	3	河川維持事業	7,091,000	7,090,600					7,090,600	400
8	3	急傾斜地崩壊対策事業	7,845,000	6,972,016				6,800,000	172,016	872,984
合 計			696,384,000	674,809,737	0	360,690,000	0	170,300,000	143,819,737	21,574,263

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
2	1	公共下水道事業	67,000,000	67,000,000	3,400,000	36,000,000		27,600,000		0
合 計			67,000,000	67,000,000	3,400,000	36,000,000	0	27,600,000	0	0

資料2 他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		繰出金	対前年度 増減率	繰出金	対前年度 増減率	繰出金	対前年度 増減率	繰出金
特別会計	国民健康保険	300,248	△ 0.7%	302,352	△ 1.2%	305,888	△ 30.0%	436,991
	合川診療所	49,578	1.5%	48,824	△ 15.5%	57,791	23.9%	46,645
	介護保険	854,651	3.5%	825,978	2.7%	804,175	△ 1.5%	816,645
	介護サービス事業	10,509	△ 9.8%	11,648	0.6%	11,578	1.2%	11,444
	簡易水道	－	－	0	皆減	29,717	△ 86.2%	215,502
	農業集落排水事業	0	皆減	220,328	△ 0.5%	221,518	4.5%	211,980
	下水道事業	0	皆減	686,061	△ 2.3%	702,296	6.6%	658,830
	特定地域生活排水処理事業	0	皆減	12,880	△ 2.9%	13,267	△ 5.4%	14,019
	後期高齢者医療	151,241	7.2%	141,132	△ 7.9%	153,211	1.6%	150,728
	阿仁診療所	92,090	△ 14.7%	108,021	16.5%	92,746	△ 10.8%	103,963
	米内沢診療所	57,924	△ 7.1%	62,358	35.3%	46,100	3.7%	44,435
	坊沢財産区	306	皆増	0	－	0	－	0
	綴子財産区	0	皆減	228	皆増	0	皆減	2,089
	栄財産区	0	－	0	－	0	皆減	2,106
	沢口財産区	0	－	0	－	0	－	0
	七日市財産区	0	－	0	－	0	－	0
	米内沢財産区	0	皆減	9,162	2,933.8%	302	△ 93.9%	4,979
	前田財産区	0	皆減	8,538	皆増	0	－	0
	阿仁合財産区	8,034	42.8%	5,628	63.2%	3,448	△ 25.9%	4,655
	大阿仁財産区	2,398	△ 72.8%	8,823	21.4%	7,266	10,744.8%	67
計		1,526,979	△ 37.7%	2,451,961	0.1%	2,449,303	△ 10.1%	2,725,078
企業会計	水道事業	396,434	△ 7.9%	430,612	△ 14.3%	502,236	14,278.4%	3,493
	下水道事業	1,056,814	皆増	－	－	－	－	－
	病院事業	726,742	△ 8.6%	794,775	5.6%	752,761	13.7%	662,000
計		2,179,990	77.9%	1,225,387	△ 2.4%	1,254,997	88.6%	665,493
合 計		3,706,969	0.8%	3,677,348	△ 0.7%	3,704,300	9.3%	3,390,571

資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※ 表中「増減率」とは、対前年度増減率である。
(単位：円)

区分			令和2年度				令和元年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一般会計	1. 市民税 個人分	現年度分	5,972,610	△4.9%	6,963	△82.2%	6,277,859	39,137
		過年度分	15,169,181	△9.9%	1,394,982	△69.3%	16,842,950	4,537,232
		計	21,141,791	△8.6%	1,401,945	△69.4%	23,120,809	4,576,369
	2. 市民税 法人分	現年度分	495,700	△45.7%	0	-	912,700	0
		過年度分	3,292,800	△14.2%	840,751	127.2%	3,839,651	370,000
		計	3,788,500	△20.3%	840,751	127.2%	4,752,351	370,000
	3. 固定資産税	現年度分	23,684,700	22.2%	979,900	52.5%	19,385,193	642,700
		過年度分	69,698,612	△8.1%	10,203,575	△22.7%	75,856,645	13,199,473
		計	93,383,312	△2.0%	11,183,475	△19.2%	95,241,838	13,842,173
	4. 軽自動車税	現年度分	722,482	△27.6%	4,700	皆増	998,000	0
		過年度分	1,660,591	△12.4%	473,200	△13.1%	1,896,223	544,600
		計	2,383,073	△17.7%	477,900	△12.2%	2,894,223	544,600
	市税 計	現年度分	30,875,492	12.0%	991,563	45.4%	27,573,752	681,837
		過年度分	89,821,184	△8.8%	12,912,508	△30.8%	98,435,469	18,651,305
		計	120,696,676	△4.2%	13,904,071	△28.1%	126,009,221	19,333,142
	5. 老人福祉費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金等)		388,654	0.0%	0	-	388,654	0
	6. 児童福祉費負担金 (保育料等)		202,400	△33.2%	0	-	303,000	0
	7. 保健費負担金 (がん検診負担金等)		3,200	皆増	0	-	0	0
	8. 教育費負担金 (学校給食費等)		4,663,432	1.1%	0	-	4,611,637	0
	9. 総務使用料 (行政財産目的外使用料等)		0	皆減	0	-	331,242	0
	10. 土木使用料 (住宅使用料等)		15,646,254	△7.4%	0	-	16,889,138	0
	11. 教育使用料 (高校授業料等)		152,300	△2.1%	0	-	155,500	0
	12. 財産貸付収入 (土地建物貸付収入等)		1,383,631	10.1%	0	-	1,256,391	0
	13. 民生費貸付金収入 (ひとり親家庭等住宅整備資金)		1,517,213	△15.4%	0	-	1,794,324	0
	14. 民生費貸付金収入 (高齢者住宅整備資金)		2,832,218	△7.3%	0	-	3,054,864	0
	15. 民生費貸付金収入 (災害援護資金貸付金)		2,333,404	△3.3%	0	-	2,413,404	0
	16. 雑入 (生活保護費返還金等)		11,901,151	△4.6%	199,497	皆増	12,471,463	0
	一般会計 計		161,720,533	△4.7%	14,103,568	△27.0%	169,678,838	19,333,142

※ 還付未済 市民税(現年度分) 46,040 円

(単位：円)

区分			令和2年度				令和元年度		
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額	
特別会計	1. 国民健康保険特別会計 (保険税等)	現年度分	21,314,479	△18.1%	0	-	26,032,256	0	
		過年度分	54,116,674	△10.5%	7,870,379	△57.6%	60,435,268	18,556,560	
		計	75,431,153	△12.8%	7,870,379	△57.6%	86,467,524	18,556,560	
	2. 介護保険特別会計 (介護保険料)	現年度分	4,020,616	△31.3%	0	-	5,848,464	0	
		過年度分	10,920,709	18.9%	1,043,364	△34.5%	9,187,673	1,593,845	
		計	14,941,325	△0.6%	1,043,364	△34.5%	15,036,137	1,593,845	
	3. 介護保険特別会計 (高額介護サービス費 返還金等)	現年度分	0	-	0	-	0	0	
		過年度分	0	-	0	皆減	0	777,506	
		計	0	-	0	皆減	0	777,506	
	4. 介護サービス特別会計 (自己負担金収入等)	現年度分	0	-	0	-	0	0	
		過年度分	3,800,842	△17.6%	0	-	4,614,220	0	
		計	3,800,842	△17.6%	0	-	4,614,220	0	
	5. 農業集落排水特別会計 (使用料等)	現年度分	0	皆減	0	-	1,277,250	0	
		過年度分	0	皆減	0	-	3,050,104	0	
		計	0	皆減	0	-	4,327,354	0	
	6. 下水道事業特別会計 (受益者分担金、使用料等)	うち 受益者負担金	現年度分	0	皆減	0	-	4,513,815	0
			過年度分	0	皆減	0	-	15,175,226	0
			計	0	皆減	0	-	19,689,041	0
		うち 下水道使用料	現年度分	0	皆減	0	-	1,688,220	0
			過年度分	0	皆減	0	-	8,124,929	0
			計	0	皆減	0	-	9,813,149	0
		7. 特定地域生活排水特別会計 (受益者分担金、使用料等)	現年度分	0	皆減	0	-	29,590	0
			過年度分	0	皆減	0	-	2,915	0
			計	0	皆減	0	-	32,505	0
	8. 後期高齢者医療特別会計 (保険料)	現年度分	586,000	△7.5%	0	-	633,800	0	
		過年度分	285,000	22.9%	63,300	△47.0%	231,900	119,400	
		計	871,000	0.6%	63,300	△47.0%	865,700	119,400	
	9. 阿仁合財産区特別会計 (財産貸付収入)	現年度分	0	-	0	-	0	0	
		過年度分	129,253	0.0%	0	-	129,253	0	
		計	129,253	0.0%	0	-	129,253	0	
	特別会計 計	現年度分	25,921,095	△32.4%	0	-	38,335,175	0	
		過年度分	69,252,478	△25.4%	8,977,043	△57.3%	92,826,559	21,047,311	
		計	95,173,573	△27.4%	8,977,043	△57.3%	131,161,734	21,047,311	
	一般会計・特別会計 合計			256,894,106	△14.6%	23,080,611	△42.8%	300,840,572	40,380,453

※ 還付未済 介護保険料（現年度分） 629,002 円 （特別徴収分）
 介護保険料（現年度分） 70 円 （普通徴収分）
 後期高齢者保険料（現年度分） 309,700 円 （特別徴収分）
 後期高齢者保険料（現年度分） 34,000 円 （普通徴収分）

注) 本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。

資料4 市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度
		年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高
一 般 会 計		25,611,151	△ 0.9%	25,832,996	0.8%	25,628,979	△ 2.2%	26,215,877
特 別 会 計	簡易水道	－	－	0	皆減	297,923	△ 92.7%	4,087,282
	下水道事業	0	皆減	8,743,449	△ 0.4%	8,778,964	△ 1.5%	8,913,278
	農業集落排水事業	0	皆減	2,174,692	△ 6.2%	2,318,050	△ 5.7%	2,459,160
	特定地域生活排水処理事業	0	皆減	45,080	△ 6.9%	48,444	△ 7.2%	52,226
	介護サービス事業	12,396	△ 47.4%	23,546	△ 33.1%	35,180	△ 24.7%	46,709
	阿仁診療所	534,087	46.4%	364,869	670.8%	47,339	241.6%	13,856
	米内沢診療所	134,790	△ 9.8%	149,503	15.4%	129,561	30.8%	99,078
計		681,273	△ 94.1%	11,501,139	△ 1.3%	11,655,461	△ 25.6%	15,671,589
一般会計・特別会計 合 計		26,292,424	△ 29.6%	37,334,135	0.1%	37,284,440	△ 11.0%	41,887,466
(企業参考 会計)	水道事業会計	3,927,843	△ 7.6%	4,250,687	19.8%	3,549,530	4,549.3%	76,346
	下水道事業会計	10,763,986	皆増	－	－	－	－	－
	病院事業会計	5,043,795	△ 4.4%	5,274,355	△ 4.4%	5,517,850	△ 4.1%	5,753,414
計		19,735,624	107.2%	9,525,042	5.0%	9,067,380	55.5%	5,829,760
総合計		46,028,048	△ 1.8%	46,859,177	1.1%	46,351,820	△ 2.9%	47,717,226

資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較

(単位：千円、％)

区 分			決算額	対 2 年度 増減額	経常経費充当 一般財源等	対 2 年度 増減額	経常収支 比率
分 子	人件費	2 年度	4, 298, 905	—	3, 996, 530	—	28. 8
		元年度	3, 828, 108	470, 797	3, 564, 816	431, 714	25. 7
		30年度	3, 817, 784	481, 121	3, 561, 984	434, 546	25. 2
		29年度	3, 858, 999	439, 906	3, 576, 209	420, 321	24. 8
	扶助費	2 年度	3, 216, 279	—	949, 806	—	6. 9
		元年度	2, 896, 507	319, 772	881, 190	68, 616	6. 4
		30年度	2, 933, 675	282, 604	852, 550	97, 256	6. 0
		29年度	3, 102, 450	113, 829	879, 016	70, 790	6. 1
	公債費	2 年度	2, 589, 002	—	2, 432, 468	—	17. 6
		元年度	2, 809, 969	△ 220, 967	2, 427, 439	5, 029	17. 5
		30年度	2, 850, 628	△ 261, 626	2, 573, 716	△ 141, 248	18. 2
		29年度	2, 679, 470	△ 90, 468	2, 527, 288	△ 94, 820	17. 6
	義務的経費計	2 年度	10, 104, 186	—	7, 378, 804	—	53. 3
		元年度	9, 534, 584	569, 602	6, 873, 445	505, 359	49. 5
		30年度	9, 602, 087	502, 099	6, 988, 250	390, 554	49. 5
		29年度	9, 640, 919	463, 267	6, 982, 513	396, 291	48. 5
	物件費	2 年度	2, 959, 271	—	2, 314, 536	—	16. 7
		元年度	3, 473, 412	△ 514, 141	2, 668, 143	△ 353, 607	19. 2
		30年度	3, 498, 013	△ 538, 742	2, 667, 808	△ 353, 272	18. 9
		29年度	3, 026, 868	△ 67, 597	2, 429, 098	△ 114, 562	16. 9
	維持補修費	2 年度	690, 807	—	536, 205	—	3. 9
		元年度	443, 569	247, 238	415, 389	120, 816	3. 0
		30年度	579, 909	110, 898	554, 825	△ 18, 620	3. 9
		29年度	647, 958	42, 849	506, 385	29, 820	3. 5
	補助費等	2 年度	7, 011, 712	—	1, 559, 926	—	11. 3
		元年度	2, 265, 266	4, 746, 446	1, 057, 415	502, 511	7. 6
		30年度	2, 285, 843	4, 725, 869	991, 013	568, 913	7. 0
		29年度	1, 897, 647	5, 114, 065	634, 762	925, 164	4. 4
	繰出金	2 年度	1, 824, 272	—	1, 430, 127	—	10. 3
		元年度	2, 731, 575	△ 907, 303	2, 275, 536	△ 845, 409	16. 4
		30年度	2, 759, 633	△ 935, 361	2, 331, 660	△ 901, 533	16. 5
		29年度	3, 047, 704	△ 1, 223, 432	2, 462, 451	△ 1, 032, 324	17. 1
	投資及び出資金・ 貸付金	2 年度	753, 895	—	225	—	0. 0
		元年度	385, 163	368, 732	40, 163	△ 39, 938	0. 3
		30年度	531, 395	222, 500	26, 395	△ 26, 170	0. 2
		29年度	231, 500	522, 395	0	225	0. 0
	計	2 年度	23, 344, 143	—	13, 219, 823	—	95. 4
		元年度	18, 833, 569	4, 510, 574	13, 330, 091	△ 110, 268	96. 1
		30年度	19, 256, 880	4, 087, 263	13, 559, 951	△ 340, 128	96. 0
		29年度	18, 492, 596	4, 851, 547	13, 015, 209	204, 614	90. 4
分 母	経常一般財源等	2 年度	13, 435, 382	—	—	—	—
		元年度	13, 462, 357	△ 26, 975	—	—	—
		30年度	13, 567, 083	△ 131, 701	—	—	—
		29年度	13, 811, 511	△ 376, 129	—	—	—
	臨時財政対策債＋ 減収補填債特例分	2 年度	417, 800	—	—	—	—
		元年度	414, 500	3, 300	—	—	—
		30年度	553, 900	△ 136, 100	—	—	—
		29年度	582, 200	△ 164, 400	—	—	—
	計	2 年度	13, 853, 182	—	—	—	—
		元年度	13, 876, 857	△ 23, 675	—	—	—
		30年度	14, 120, 983	△ 267, 801	—	—	—
		29年度	14, 393, 711	△ 540, 529	—	—	—

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源等＋臨時財政対策債＋減収補填債特例分)
(分子：歳出) (分母：歳入)

資料6 実質公債費比率の算出式

(単位：千円、%)

区分	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
2年度	2,561,684	1,009,462	0	24	0	3,571,170
元年度	2,569,600	1,133,440	0	53	0	3,703,093
30年度	2,705,666	1,166,809	4,060	374	0	3,876,909

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥=B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	分子 A-(B+C)
2年度	129,662	341,709	1,920,270	123,203	2,385,182	1,056,326
元年度	129,850	383,261	1,954,613	122,949	2,460,823	1,112,420
30年度	131,843	385,632	2,034,014	123,169	2,542,815	1,202,251

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	分母 D-C	実質公債費比率 (単年度) 分子/分母
2年度	4,157,567	9,046,933	411,198	13,615,698	11,230,516	9.40585
元年度	4,007,545	9,151,909	414,563	13,574,017	11,113,194	10.00990
30年度	3,984,241	9,237,537	553,986	13,775,764	11,232,949	10.70290

実質公債費比率 (3カ年平均)
10.0

基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	473,852,309	112,127	112,127	0	473,964,436
不 動 産	15,993,680	0	0	0	15,993,680
債 権	0	0	0	0	0
計	489,845,989	112,127	112,127	0	489,958,116

当年度の土地取得件数、売払件数は共に0件で、資金運用に係る利息配分により112,127円が増加した。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債 権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

(3) 奨学金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	3,556,384	2,580,000	4,920,000	2,340,000	6,136,384
債 権	33,787,500	△ 2,580,000	2,340,000	4,920,000	31,207,500
計	37,343,884	0	7,260,000	7,260,000	37,343,884

当年度の貸付件数は6人2,340,000円（前年度11人4,260,000円）、償還件数は27人4,920,000円（前年度24人3,662,500円）となっている。

(4) 介護給付費等貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	13,609,405	0	0	0	13,609,405
債 権	4,390,595	0	0	0	4,390,595
計	18,000,000	0	0	0	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数も同じく0件（前年度2件20,000円）であった。

(5) 特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	9,999,391	30,000	30,000	0	10,029,391
債 権	615,415	△ 30,000	0	30,000	585,415
計	10,614,806	0	30,000	30,000	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の0件で、償還件数は1件30,000円（前年度0件0円）となっている。

むすび

令和２年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

当年度の一般会計歳入歳出決算は、前年度と比較して歳入が18.7%（4,563,551千円）増の28,983,510千円となり、歳出では18.9%（4,489,744千円）増の28,207,911千円となった。その結果、歳入歳出差引額が775,599千円で翌年度へ繰り越すべき財源61,302千円を控除した実質収支額は714,297千円の黒字となっている。（実質収支額対前年度比163,899千円、29.8%増）

主な内容を歳出からみると、新型コロナウイルス対策として総額4,096,807千円の事業が各課に渡って執行されており、それに充当する国庫支出金等の特定財源が精算ベースで4,048,454千円収納されている。また、し尿処理施設建設工事の終了等によりし尿処理費については984,141千円の減、道路橋りょう費では防災対策事業費が478,032千円の増、教育費では校内通信ネットワーク整備事業費が156,014千円の増、清鷹小学校の整備等で学校建設費が548,534千円の増などとなっている。なお、歳入での主な特徴点は、「ふるさと寄附金」が対前年度比471,078千円（1721.49%）増の498,442千円となっていることであるが、ふるさと寄付金は、自主財源を構成する一つであり、自主財源の確保は財政運営の安定に必須であることから、引き続きその確保に努めていただきたい。

○特別会計について

当年度の特別会計は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び特定地域生活排水処理事業特別会計が公営企業会計へ移行したことで前年度と比較して3会計少ない16会計となっているが、その内、後期高齢者医療特別会計、坊沢財産区特別会計及び七日市財産区特別会計を除く13会計の歳出が前年度と比較して減額決算となっており、それらを踏まえた全特別会計の歳入総額は10,541,953千円で対前年度比21.5%の減、歳出総額も9,983,011千円で22.2%の減となっている。なお、特別会計で最も大きな増減は、阿仁診療所特別会計の158,087千円の減で、改築及び解体工事の終了が主要因となっている。

また、各診療所特別会計には県支出金として「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金」が計上され、新型コロナウイルス対策用の備品等が整備されたほか、阿仁診療所には発熱外来開設に伴う支援金も計上されている。

○普通会計における財政状況について

普通会計での実質収支額は713,480千円で、その実質収支額から前年度の実質収支額550,135千円を差し引いた163,345千円が単年度収支額となる。しかし、その単年度収支額163,345千円に積立金276,459千円と繰上償還金27,350千円を加え、逆に積立金取崩額611,969千円を控除した△144,815千円が実質単年度収支額となり、前年度の△263,388千円、平成30年度の△545,298千円と比べると好転した数値となっているものの、依然としてマイナスが続いている。

歳出決算額の「性質別分類」で前年度と比較すると、人件費が470,797千円増の4,298,905千円、扶助費が319,772千円増の3,216,279千円、公債費が220,967千円減の2,589,002千円となり、これらの合計である義務的経費は569,602千円（6.0%）増の10,104,186千円となったが、これらの主な要因は、会計年度任用職員に係る給料が従来の賃金（物件費）から報酬（人件費）に変更されたことによる人件費の増であり、逆に物件費は、514,141千円減の2,959,271千円となっている。また、維持補修費は247,238千円増の690,807千円、補助費等は4,746,446千円増の7,011,712千円となっているが、維持補修費の増額は除雪費の増、補助費等の増額には新型コロナウイルス対策として給付した特別定額給付金3,115,000千円やスーパープレミアム付応援チケット事業交付金889,840千円が含まれている。

主な財政指標では、財政構造の弾力性を判断する指標となる「経常収支比率」が95.4%と平成30年度以降高止まりが続いており、その中でも特に人件費に占める割合が28.9%となっている。この数値が高いほど経常的に歳入される一般財源に余裕が無いとされていることから充分留意する必要がある。また、財政健全化法の健全化判断比率でもある「実質公債費比率」は、平成30年度と令和元年度が同率の10.9%であったが、当年度は0.9%減の10.0%となった。財政健全化審査の意見書にも記載したが、この比率が18%以上となった場合は地方債発行の許可団体となり、更に25%以上となった場合は一部地方債の発行が認められなくなる制限団体となるため、この比率にも充分留意して行く必要がある。

○徴収金に係る未収金、不納欠損額について

繰越明許分を除いた収入未済額は、一般会計分が161,721千円、特別会計分が95,173千円の合計256,894千円となっている。前年度に比較して14.6%の減となっているが、下水道事業会計（企業会計）へ移行した分を除くと7.2%の減となる。

また、不納欠損額についても対前年度比42.8%減の23,081千円となり、未収金及び不納欠損額とも全体的には減少しており一定の評価をするものであるが、一般会計の固定資産税や財産貸付収入、後期高齢者医療特別会計においては増加となっている。

未収金は、市の行財政運営に多大な影響を及ぼすものであり、更に納付している市民からの不満や不公平感を生み出す大きな要因に繋がることから、きめ細やかな対策の強化を引き続き求めるものである。

○市債について

当年度末の市債現在高は、一般会計25,611,151千円（対前年度比0.9%減）、特別会計681,273千円（同94.1%減）、公営企業会計19,735,624千円（同107.2%増）の合計46,028,048千円（同1.8%減）となっている。

市債を償還する公債費は義務的経費の一つであり、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費であることから、その発行と償還のバランスを常に留意していただきたい。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額には、公債費として当年度1,920,270千円が算入されている。また、前年度と比較した特別会計の残高は10,819,866千円（94.1%）減の681,273千円となったが、これは下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び特定地域生活排水処理事業特別会計の公営企業会計移行が主な要因となっており、その結果公営企業会計では10,210,582千円（107.2%）増の19,735,624千円となっている。

○基金の運用状況について

当年度の基金は、中山間ふるさと水と土保全基金が廃止されたものの、新たに米代流域衛生センター解体撤去事業基金が設置され、16基金の年度末残高は11,198,169,000円となっている。

一般会計に属する財政調整基金、減債基金及び地域振興基金の主要3基金は、前年度に比べ352,299千円（3.8%）減額の8,953,145千円となったが、そのうち財政調整基金が積立額276,458千円に対して取り崩し額611,969千円となり、差し引き335,511千円の減となっている。（財調残高4,975,645千円）

基金は年度間の財政調整機能を有し、更に災害発生時などは緊急的な財政需要の財源ともなることから、その管理・運用にも充分留意していただきたい。

○まとめ

以上、令和2年度の決算審査における所見を申し述べたが、人口減少と高齢化はこれからも進行するものと予想される。また、急激に感染拡大している新型コロナウイルスはその終息が依然として見通せず、今後も緊急的な財政出動を求められる可能性がある。

このように市を取り巻く環境は大きく変動しているが、健全な行財政の確保、運営はいつの時代でも必須であり、かつ市民からも求められるものである。したがって、今後も全庁をあげた事務事業の検証を行い、改革・改善を常に念頭に、時代に即応しながら市民サービスの充実に取り組んでいただきたい。